

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	19
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
① 【株式の総数】	28
② 【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	30
(4) 【ライツプランの内容】	30
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	31
(6) 【所有者別状況】	31
(7) 【大株主の状況】	32
(8) 【議決権の状況】	33
① 【発行済株式】	33
② 【自己株式等】	33

(9)	【ストックオプション制度の内容】	33
(10)	【従業員株式所有制度の内容】	34
2	【自己株式の取得等の状況】	36
	【株式の種類等】	36
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	36
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	36
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	36
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	36
3	【配当政策】	37
4	【株価の推移】	37
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	37
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	37
5	【役員の状況】	38
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
(2)	【監査報酬の内容等】	52
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	52
②	【その他重要な報酬の内容】	52
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	52
④	【監査報酬の決定方針】	52
第5	【経理の状況】	53
1	【連結財務諸表等】	54
(1)	【連結財務諸表】	54
①	【連結貸借対照表】	54
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	56
【連結損益計算書】	56	
【連結包括利益計算書】	57	
③	【連結株主資本等変動計算書】	58
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	60
【注記事項】	62	
【セグメント情報】	84	
【関連情報】	87	
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	87	
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	87	
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	87	
【関連当事者情報】	88	
【関連情報】	91	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	91
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	91
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	91
⑤ 【連結附属明細表】	92
【社債明細表】	92
【借入金等明細表】	93
【資産除去債務明細表】	93
(2) 【その他】	93
2 【財務諸表等】	94
(1) 【財務諸表】	94
① 【貸借対照表】	94
② 【損益計算書】	96
③ 【株主資本等変動計算書】	97
【注記事項】	99
④ 【附属明細表】	102
【有形固定資産等明細表】	102
【引当金明細表】	102
(2) 【主な資産及び負債の内容】	102
(3) 【その他】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第9期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd. (注) 平成29年6月27日開催の第9期定時株主総会において商号変更の承認を得ましたので、平成29年7月1日より当社商号を以下の通り変更いたします。 (会社名) パーソルホールディングス株式会社 (英訳名) PERSOL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 (財務担当) 関 喜代司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 (財務担当) 関 喜代司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	247,232	362,489	401,056	517,597	591,995
経常利益 (百万円)	10,102	18,470	23,769	28,190	34,136
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,888	9,857	13,424	17,356	17,820
包括利益 (百万円)	7,141	10,543	13,508	18,558	19,550
純資産額 (百万円)	64,455	89,803	103,969	133,501	153,816
総資産額 (百万円)	97,592	177,433	228,663	236,238	268,364
1株当たり純資産額 (円)	317.25	396.63	449.03	542.45	594.95
1株当たり当期純利益 (円)	32.23	47.36	61.21	75.76	75.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	30.18	45.46	57.02	73.73	75.77
自己資本比率 (%)	63.4	49.0	43.1	53.8	51.8
自己資本利益率 (%)	10.5	13.2	14.5	15.4	13.4
株価収益率 (倍)	16.8	19.3	22.7	21.5	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,787	10,863	28,894	13,279	39,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△964	△51,306	△13,529	△15,065	△9,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,018	32,294	8,937	△7,213	△11,655
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,824	35,957	60,205	51,138	69,382
従業員数 (人)	5,970	10,629	12,587	16,542	16,452
(外、平均臨時雇用者数)	(7,669)	(11,688)	(13,319)	(21,401)	(16,202)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	6,110	6,500	8,720	8,862	12,946
経常利益 (百万円)	3,179	2,846	5,956	5,588	6,809
当期純利益 (百万円)	3,125	2,753	6,089	5,463	6,320
資本金 (百万円)	2,000	9,980	10,081	17,055	17,465
発行済株式総数 (千株)	65,521	73,521	73,593	235,791	236,673
純資産額 (百万円)	47,305	65,466	69,393	86,151	87,095
総資産額 (百万円)	48,293	117,728	119,389	124,321	151,145
1株当たり純資産額 (円)	242.45	298.55	316.15	367.38	372.47
1株当たり配当額 (円)	18	24	32	25	17
(うち1株当たり中間配当額)	(8)	(10)	(14)	(18)	(8)
1株当たり当期純利益 (円)	17.11	13.23	27.77	23.85	26.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.02	12.70	25.87	23.21	26.87
自己資本比率 (%)	98.0	55.6	58.1	69.3	57.6
自己資本利益率 (%)	7.2	4.9	9.0	7.0	7.3
株価収益率 (倍)	31.6	69.0	49.9	68.4	77.0
配当性向 (%)	35.1	60.5	38.4	54.5	63.1
従業員数 (人)	62	61	96	180	189
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(13)	(29)	(50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。第8期の1株当たり配当額25円は当該株式分割前の1株当たり中間配当額18円と当該株式分割後の1株当たり配当額7円を合算した金額となっております。

2【沿革】

当社は、平成20年10月1日付にて、テンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱の株式移転により、両社を完全子会社とする持株会社として設立されました。当社設立並びに当連結会計年度末までの沿革は以下のとおりであります。

年 月	事 項
平成20年 4月	テンプスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱両社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、株式移転による共同持株会社を設立に関する「統合契約書」締結について決議
5月	テンプスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱両社の取締役会において、株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を決議、並びに「株式移転計画」を作成
6月	テンプスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議
10月	テンプホールディングス㈱設立、東京証券取引所に株式を上場
平成21年 3月	専門職種の強化、販売職の事業強化を目指して㈱サポート・エーの株式を取得し、子会社化
4月	グループ体制整備の一環として、ピープルスタッフ㈱をテンプスタッフ・ピープル㈱に社名変更、テンプスタッフ㈱より同社へ東海地域の事業を吸収分割・統合し、東海地域の営業体制を一本化
5月	専門職種の強化を目的としてテンプスタッフ・ライフアドバイザー㈱の株式を追加取得し、子会社化 主力事業の補完並びに収益基盤の強化を目的とした再就職支援事業拡充を目指し、日本ドレーク・ビーム・モリン㈱（現：テンプスタッフキャリアコンサルティング㈱）の株式を取得し、子会社化
7月	主力事業並びに収益基盤の強化を目的として、富士ゼロックスキャリアネット㈱の株式を取得し子会社化、テンプスタッフ・クロス㈱に社名変更し営業開始
11月	中期経営戦略の一つである「専門分野への積極展開」を目的とし、㈱日本テクシード（現：パーソルR&D㈱、以下同じ）と資本業務提携契約を締結、同社株式に対する公開買付けの結果、子会社化
平成22年 5月	中期経営戦略の一つである「グローバル市場への積極展開」を目的とし、従前から協力関係にある米国の人材サービス会社であるケリーサービス（Kelly Services, Inc.）と同社の株式買取契約を締結し株式を取得、協力関係強化に向けた協議開始 アウトソーシング事業のサービスラインナップ強化を目指して㈱ハウコム株式を取得し、子会社化
平成23年 1月	サービスラインナップ強化並びにアウトソーシング事業の事業基盤強化を目指し、東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱の株式を取得し、子会社化
8月	技術系人材サービスの連携強化並びに専門事業領域における技術系人材基盤の強化、またそれに向けた経営資源の最適化を目的とし、㈱日本テクシードを株式交換により完全子会社化
11月	主力事業並びに収益基盤の強化を目的として㈱コベルコパーソネルの株式を取得し、子会社化 主力事業の補完並びに専門職種の強化を目指し、㈱日経スタッフの株式を取得し子会社化、テンプスタッフ・メディア㈱に社名変更し営業開始
平成24年 5月	専門分野への積極展開及びサービスラインナップ強化を目的とし、㈱アイ・ユー・ケイとの合弁会社として、PVネクスト㈱を設立
8月	「グローバル市場の積極展開」を目的とし、中国・上海市にテクシード上海（特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司）を設立
11月	専門分野への積極展開を目的とし、ヘルスケア領域を取り扱うテンプスタッフ・メディカル㈱に同領域の事業を取り扱う旭化成ライフサポート㈱を吸収合併、テンプスタッフ・ライフサポート㈱へ商号変更 「グローバル市場への積極展開」を目的とし、テンプスタッフ香港㈱をTSケリーワークフォースソリューションズ（TS Kelly Workforce Solutions Limited）へ商号変更。またケリーサービスとの合弁事業化により、北アジア地域（中国、香港、台湾及び韓国）における営業新体制を一新
12月	「グローバル市場への積極展開」を目的とし、ベトナム・ホーチミン市にテンプベトナム（TEMP VIETNAM CO., LTD）を設立

年 月	事 項
平成25年 3月	中期経営戦略の実現に向け、㈱インテリジェンスホールディングスの株式の取得を決議 専門分野への積極展開並びに専門事業領域における技術系人材基盤の強化を目的とし、パナソニックAVCテクノロジー㈱及びパナソニックAVCマルチメディアソフト㈱の株式を取得し、子会社化、それぞれAVCテクノロジー㈱、AVCマルチメディアソフト㈱に社名変更し営業開始
4月	㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し、子会社化
5月	専門分野及び新たな職種領域への積極展開を目的に㈱DRDの株式を取得し、子会社化
6月	専門事業領域における技術系人材基盤の強化を目的とし、沖縄県那覇市に㈱インテリジェンスビジネスソリューションズ沖縄（現：㈱IBS Global Bridge）を設立
10月	「グローバル市場への積極展開」一環として、システム開発受託体制強化を目的とした海外開発拠点、インテリジェンスビジネスソリューションズベトナム（Intelligence Business Solutions Vietnam Co., Ltd.）をベトナム・ホーチミン市に設立
平成26年 5月	アジア地域における事業強化を目的として、南アジアの地域統括会社 TS Intelligence South Asia Holdings Pte.Ltd.を設立、北アジア統括会社 TS Kelly Workforce Solutions Limitedと共に南・北アジア地域統括会社体制を構築
9月	主力事業並びに収益基盤の強化を目指し㈱キャリアライズの株式を取得し、子会社化
平成27年 2月	メディア事業におけるサービス強化及び事業拡大を目指し、LINE㈱との合弁会社として㈱AUBEを設立 主力事業及び国内の事業体制強化を目指し、テンプスタッフ・カメイ㈱の株式を追加取得し、子会社化
3月	主力事業並びに収益基盤の強化を目的としてパナソニック エクセルスタッフ㈱の株式を取得し、同社及び同社子会社3社を子会社化 国内各事業に対するシェアード機能強化を目指し、THDシェアードセンター㈱を設立
6月	主力事業並びに収益基盤の強化を目的として㈱P&Pホールディングスの株式を公開買付により取得し、同社及び同社子会社6社を子会社化
10月	アジア地域における事業強化を目的として、Capita Pte. Ltd.及び同社子会社2社の株式を取得し子会社化
11月	専門分野への積極展開を目的として㈱メディクロスの株式を取得し子会社化 コーポレートベンチャーキャピタル機能として、Temp Innovation Fund合同会社を設立
平成28年 1月	アジア地域における事業強化を目的として、First Alliances Co.,Ltd.の株式を取得し子会社化
6月	新グループブランド「PERSOL（パーソル）」発表
7月	中部地域の人材派遣事業強化を目的として、テンプスタッフ・ピープル㈱をテンプスタッフ㈱へ統合 アジア地域における事業強化を目的として、従前から協力関係にある米国の人材サービス会社ケリーサービス（Kelly Services, Inc.）との合弁事業化契約に基づき、同社のアジア・パシフィック地域の子会社であるKelly Services（Singapore）Pte. Ltd.及び同社子会社である16社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる業務としております。新たなビジョンとして「人と組織の成長創造インフラへ」を掲げ、働く人々に成長の場を提供するとともに組織の成長に貢献できる幅広いサービスの提供を目指しております。一方で時代とともに移り変わる利用者ニーズに対し、セグメント機能の充実やグループ全体を統括する機能の調整を図ることで、時流に合わせたマネジメントラインを構築し、グループ全体の事業成長を目指しております。

係る方針に基づき、当社グループは平成29年3月31日現在、当社、連結子会社89社及び関連会社3社により構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの各セグメントにおける主な事業内容は次のとおりであります。

①派遣・BPO

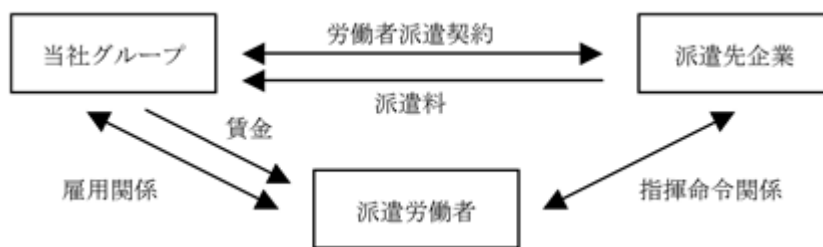
〈派遣事業〉

当社グループが行う派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規定に従い、労働者派遣事業の許可を受けて行う人材派遣事業であります。

人材派遣（労働者派遣）を行うにあたっては、派遣での就業を望む労働者を広く募集し、当社グループが定めた登録基準及び登録手続きに則り登録した労働者（以下「登録者」という。）の中から、企業の依頼内容（期間・業務内容・必要とされる経験や技能等）に適した登録者を選定し、企業と当社グループとの間で労働者派遣契約（期間・業務内容等を定めるもの）を締結、また登録者と当社グループとの間で期間を定めた雇用契約（期間・業務内容・就業条件等を定めるもの）を締結したうえで企業に派遣しております。労働者派遣は、派遣労働者の雇用者（当社グループ）と使用者（派遣先企業）が異なることが特徴であり、派遣労働者は派遣先企業での就業において派遣先企業から指揮命令を受け、労働者派遣契約で定めた業務を行います。

なお、当社グループでは、平成12年12月の法改正によって解禁された紹介予定派遣（労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみ行うことができる、有料職業紹介を予定して行う労働者派遣）を行っております。

当社グループと派遣先企業、派遣労働者の関係は次の図のようになります。

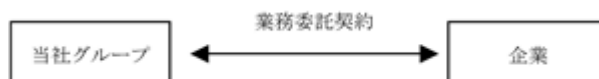


〈BPO事業〉

当社グループが行うBPO事業は、企業と業務委託契約を締結し、業務コンサルティング及び業務設計、業務の運営・管理等を行うものであります。

業務委託契約に基づき、受託対象となる業務について業務フローや工数、運用上の課題把握等、現状分析を行い、新たな業務フローの設計や運営体制の構築、業務マニュアルの作成等を含めたBPOサービスを提供しております。受託する業務は、受付や受注処理等の事務業務、給与計算、データ入力、テレマーケティング等、多岐にわたっており、また事業遂行にあたっては受託する業務の特性や顧客企業の要望などに応じ、顧客企業内において業務を行う場合や当社グループ内で行う場合があります。当該受託業務の規模により多くの契約社員等の雇い入れや事業所の確保が必要な場合があります。

当社グループと企業との関係は次の図のようになります。



②ITO

<ITO事業>

当社グループが行うITO事業は、通信ネットワークやシステム関連の企画・開発、ICTアウトソーシング、ソフトウェアの受託開発を行っております。遠隔地や海外に拠点を設けることによるグローバル環境下における次世代のIT技術人材の育成のほか、当社グループで培ったノウハウによる人事関連システムの自社開発等により総合ERPシステムの提供を行っております。

当社グループと顧客企業、また労働者との関係は①派遣・BPOにおける<派遣事業><BPO事業>に準じております。

③エンジニアリング

<エンジニアリング事業>

当社グループが行うエンジニアリング事業は、主に機械設計、電気・電子設計、開発等の専門的技術開発に携わる技術系人材領域に係る人材サービスに特化した事業を行っております。顧客企業における製品企画・構想、設計開発等の設計開発の上流工程から試作・評価・試験という下流工程までの全工程について、プロジェクト内容や規模に応じた支援体制を顧客企業へ提案し、人材派遣や業務の受託等により研究開発の支援を行う事業であります。

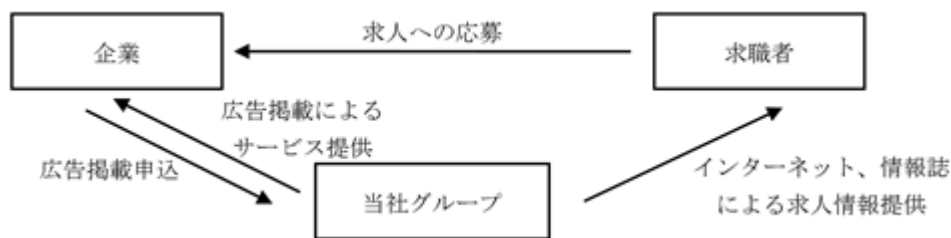
当社グループと顧客企業、また労働者との関係は①派遣・BPOにおける<派遣事業><BPO事業>に準じております。

④リクルーティング

<求人広告事業>

「an」「LINEバイト」ブランドを中心とした、アルバイト・パート領域の求人メディアの運営（情報誌・WEB）を行っております。顧客企業から出稿された広告を編集し、情報誌やWEBにより効果的な広告掲載を行う事業であります。

当社グループと求人企業、求職者の関係は次の図のようになります。



<人材紹介事業>

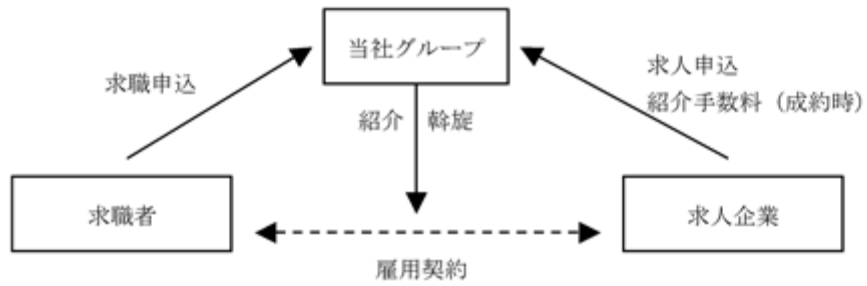
昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け、主に「DODA」ブランドにて行う有料職業紹介事業及び正社員領域における求人メディアの運営、また同法の許可を受け行う再就職支援事業、並びに中国及び東南アジアを中心とした海外各地における人材紹介サービス、人事労務コンサルティング等の事業を行っております。

有料職業紹介を行うにあたっては、企業に直接雇用されることを望む労働者（以下「求職者」という。）を広く募集し、企業の求人依頼における諸条件（業務内容・必要とされる経験や能力、雇用条件等）と求職者の希望条件とを照合し、求人企業へ求職者を紹介しております。求人企業と求職者の間で面接等を行った結果、双方の合意によって雇用契約が成立した場合、当社グループは求人企業から対価（紹介手数料）を得ます。また「DODA」ブランドを有し、正社員領域における求人メディアの運営や転職フェアの開催等を行っております。

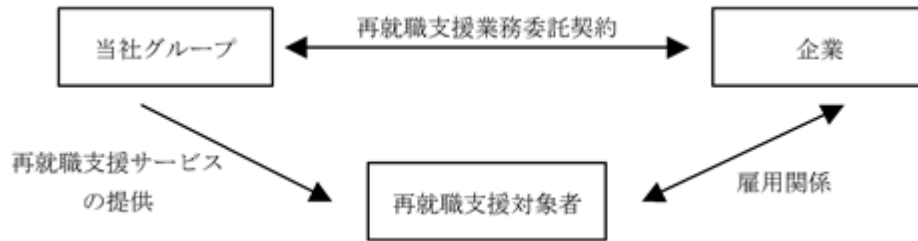
再就職支援事業においては、顧客企業との契約に基づき、顧客企業の従業員へキャリアカウンセリング、面接指導等の転職支援サービスの提供、求人企業への斡旋を行っております。

有料職業紹介における当社グループと求人企業、求職者の関係及び、再就職支援事業における当社グループと企業、再就職支援対象者との関係は、それぞれ次の図のようになります。なお、求人メディアにおける主な事業内容は<求人広告事業>に準じております。

・有料職業紹介



・再就職支援

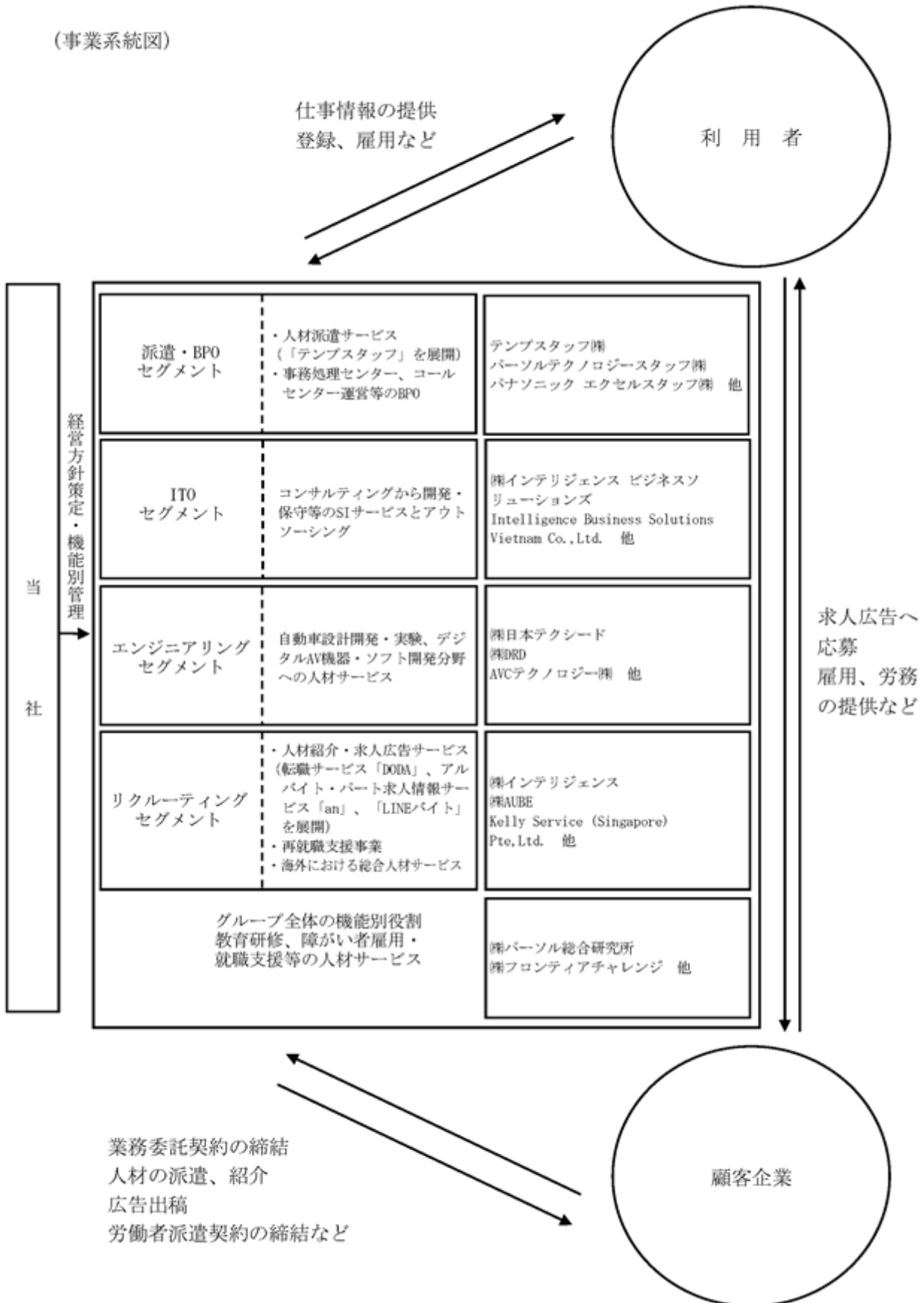


有料職業紹介の対象となる業務は職業安定法によって定められており、港湾業務や建設業務を除く業務とされております。

⑤その他の事業

当社グループのシェアードサービス等、グループ全体に係る事業並びに教育研修事業、障がい者に関連する事業、保育人材サービス及び保育所運営事業等を行っております。

(事業系統図)



(注) 1. 平成29年4月1日付にて、(株)DRDを(株)日本テクシードへ吸収合併し、パーソルR&D(株)へ社名を変更いたしました。
 (注) 2. 平成29年2月13日開催の取締役会において、「テンプスタッフ(株)」、「(株)インテリジェンス」及び「(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズ」について、同年7月1日付でそれぞれ「パーソルテンプスタッフ(株)」、「パーソルキャリア(株)」、「パーソルプロセス&テクノロジー(株)」と商号を変更する事を決議いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ㈱ (注) 5 (注) 6	東京都渋谷区	2,273	派遣・BPO	100.0	業務管理 役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
パーソルテクノロジースタッフ ㈱	東京都渋谷区	90	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
テンプロス㈱	東京都渋谷区	80	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
テンプスタッフファミリエ㈱	長野県長野市	35	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
テンプスタッフ福岡㈱	福岡市中央区	30	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
テンプスタッフプラス㈱	東京都渋谷区	40	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
テンプスタッフ・クリエイティブ ㈱	東京都港区	30	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
パーソナル㈱	東京都中央区	50	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
テンプスタッフグロウ㈱	群馬県前橋市	40	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
テンプスタッフ・クロス㈱	東京都港区	300	派遣・BPO	90.0 (90.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
テンプスタッフ・メディア㈱	東京都中央区	100	派遣・BPO	90.0 (90.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
㈱キャリアライズ	東京都中央区	200	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
パナソニック エクセルスタッフ ㈱	大阪府大阪市 中央区	90	派遣・BPO	66.61 (66.61)	業務管理 役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
パナソニック エクセルテクノ ロジー㈱	大阪府大阪市 北区	10	派遣・BPO	100.0 (100.0)	役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
パナソニック エクセルプロダ クツ㈱	大阪府大阪市 北区	30	派遣・BPO	100.0 (100.0)	役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
パナソニック エクセルアソシ エイツ㈱	大阪府大阪市 中央区	9	派遣・BPO	100.0 (100.0)	役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
テンプスタッフ・カメイ㈱	宮城県仙台市	50	派遣・BPO	51.0 (51.0)	役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
テンプスタッフ・営業支援㈱	東京都渋谷区	30	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
㈱日本アイデックス	東京都豊島区	93	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
テンプスタッフ・ライフサポー ト㈱	東京都新宿区	60	派遣・BPO	100.0 (100.0)	資金融通 (注) 4
㈱ハウコム	神奈川県川崎 市川崎区	330	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
PVネクスト(株)	東京都新宿区	150	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
(株)ピーアンドピー	東京都新宿区	100	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
(株)ピーアンドピー・インベックス	東京都新宿区	100	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)P&Pデザイン	東京都新宿区	50	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)ジャパンプロスタッフ	東京都新宿区	30	派遣・BPO	90.0 (90.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)メディクロス	東京都大田区	85	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
テンプスタッフ・インテグレーション(株)	東京都豊島区	30	派遣・BPO	100.0 (100.0)	業務委託先 資金融通 (注) 4
(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズ	東京都江東区	310	ITO	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)IBS Global Bridge	沖縄県那覇市	50	ITO	100.0 (100.0)	業務管理
Intelligence Business Solutions Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	1,043 百万VND	ITO	100.0 (100.0)	
(株)日本テクシード	愛知県名古屋 市中区	495	エンジニアリング	100.0	業務管理 役員の兼任有り 資金融通 (注) 4
AVCテクノロジー(株)	大阪府門真市	50	エンジニアリング	66.6 (66.6)	資金融通 (注) 4
AVCマルチメディアソフト(株)	大阪府門真市	200	エンジニアリング	66.6 (66.6)	資金融通 (注) 4
(株)DRD	埼玉県上尾市	70	エンジニアリング	100.0 (100.0)	資金融通 (注) 4
(株)インテリジェンス (注) 6	東京都千代田 区	1,127	リクルーティング	100.0	業務管理 役員の兼任有り
(株)AUBE	東京都千代田 区	300	リクルーティング	51.0 (51.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフキャリアコンサル ティング(株)	東京都港区	40	リクルーティング	100.0 (100.0)	業務管理 資金融通 (注) 4
TS Kelly Workforce Solutions Limited (注) 5	香港	228,825 千HKD	リクルーティング	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
TS Intelligence South Asia Holdings Pte.Ltd.	シンガポール	16,532 千SGD	リクルーティング	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
TS Consulting International, Inc.	米国カリフォル ニア州	1,202 千USD	リクルーティング	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Tempstaff Shanghai Co., Ltd.	中国上海市	1,222 千USD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国上海市	300 千USD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Intelligence Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	691,200 千KRW	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Intelligence Taiwan Co., Ltd.	台湾台北市	10,000 千TWD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Staff Management Consultancy Limited	香港	840 千USD	リクルーティング	100.0 (100.0)	役員の内兼任有り
Intelligence Hong Kong Limited	香港	262 千USD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Intelligence SMC Consulting Limited	香港	1,000 千HKD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
英創安衆企業管理諮詢(深圳)有限公司	中国広東省深セン市	100 千RMB	リクルーティング	100.0 (100.0)	
英創人力資源服務(深圳)有限公司	中国広東省深セン市	125 千USD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
英創人材服務(上海)有限公司	中国上海市	21,999 千RMB	リクルーティング	100.0 (100.0)	
英創安衆企業管理諮詢(上海)有限公司	中国上海市	828 千RMB	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Intelligence Asia Pte. Ltd.	シンガポール	1,133 千SGD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.	中国広東省 広州市	506 千USD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
PT. Intelligence HRSolutions Indonesia	インドネシア ジャカルタ	2,700 百万VND	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Kelly Services Hong Kong Limited	香港	86,124 千HKD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Shanghai Kelly Services Human Resources Co., Ltd.	中国上海市	5,473 千USD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
BTI Consultants Korea, Ltd.	韓国ソウル市	10,000 千KRW	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Kelly Services, KOREA Ltd.	韓国ソウル市	1,127,000 千KRW	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Capita Pte.Ltd.	シンガポール	2,312 千SGD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Capita Global Holdings Pte.Ltd.	シンガポール	1,100 千SGD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Intelligence Global Search Asia Pte.Ltd.	シンガポール	500 千SGD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	100 千MYR	リクルーティング	100.0	
Capita Global Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	500 千MYR	リクルーティング	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Mytalent Solutions Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプ ール市	2 MYR	リクルーティング	0.0 [100.0]	役員の兼任有り
First Alliances Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	19,650 百万VND	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. (注) 5	シンガポール	268 百万SGD	リクルーティング	51.0	役員の兼任有り
P-Serv Pte. Ltd.	シンガポール	16 百万SGD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
BTI Consultants Pte. Ltd.	シンガポール	10,000 SGD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Kelly Services (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア プタリンジャ ヤ市	8,401 千MYR	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Agensi Pekerjaan Kelly Search (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア プタリンジャ ヤ市	150 千MYR	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Agensi Pekerjaan BTI Consultants Sdn. Bhd.	マレーシア プタリンジャ ヤ市	100 千MYR	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Eradekad Sdn. Bhd.	マレーシア プタリンジャ ヤ市	100 MYR	リクルーティング	0.0 [100.0]	
Era tenaga Sdn. Bhd.	マレーシア プタリンジャ ヤ市	50 千MYR	リクルーティング	0.0 [100.0]	
Kerjaya Sukses Sdn. Bhd.	マレーシア プタリンジャ ヤ市	350 千MYR	リクルーティング	51.0 (51.0)	
Kelly Services Holding (Thailand) Co. Ltd.	タイ バンコク市	2,000 千THB	リクルーティング	95.0 (95.0)	
Kelly Services Staffing And Recruitment (Thailand) Co. Ltd.	タイ バンコク市	38,000 千THB	リクルーティング	100.0 (100.0)	
BTI Executive Placement (Thailand) Co. Ltd.	タイ バンコク市	28,000 千THB	リクルーティング	100.0 (100.0)	
BTI Consultants (India) Pvt. Ltd.	インド バンガロール 市	841,862 千INR	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Kelly Services India Pvt. Ltd.	インド バンガロール 市	8,100 千INR	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Kelly Services Australia Pty. Ltd.	オーストラ リア シドニー市	16,776 千AUD	リクルーティング	100.0 (100.0)	
Kelly Services New Zealand Pty. Ltd.	ニュージー ラ ンド ウェリントン 市	3,647 千NZD	リクルーティング	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
PT Kelly Services Indonesia	インドネシア ジャカルタ市	15,396 百万INR	リクルーティング	99.9 (99.9)	
テンプスタッフ・ウィッシュ(株)	東京都渋谷区	45	その他	100.0	業務管理 役員の兼任有り 資金融通(注) 4
(株)パーソル総合研究所	東京都渋谷区	30	その他	100.0	業務管理 資金融通(注) 4
(株)フロンティアチャレンジ	東京都港区	45	その他	100.0	業務管理
サンクステンプ(株)	東京都中野区	10	その他	100.0	資金融通(注) 4
THDシェアードセンター(株)	東京都渋谷区	10	その他	100.0	業務委託先 資金融通(注) 4
Temp Innovation Fund合同会社	東京都渋谷区	1	その他	100.0	投資目的会社 資金融通(注) 4
(持分法適用関連会社) テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)	東京都港区	33	派遣・BPO	50.0 (50.0)	
(株)イー・スタッフィング	東京都千代田区	330	派遣・BPO	33.3	役員の兼任有り
(株)ベネッセi-キャリア	東京都新宿区	261	リクルーティング	49.0 (49.0)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密なもの又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. グループ会社との資金融通のため、TMS(トレジャリー・マネジメント・システム)を導入しており、当社との間で資金の貸付及び借入を行っております。
5. 特定子会社であります。
6. テンプスタッフ(株)及び(株)インテリジェンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

テンプスタッフ(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	247,268百万円
	(2) 経常利益	14,826百万円
	(3) 当期純利益	12,144百万円
	(4) 純資産額	57,933百万円
	(5) 総資産額	93,023百万円

(株)インテリジェンス

主要な損益情報等	(1) 売上高	75,907百万円
	(2) 経常利益	11,816百万円
	(3) 当期純利益	7,696百万円
	(4) 純資産額	23,889百万円
	(5) 総資産額	39,868百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
派遣・BPO	6,469	(4,545)
ITO	2,397	(565)
エンジニアリング	2,562	(104)
リクルーティング	4,451	(10,452)
全社及びその他事業	573	(536)
合計	16,452	(16,202)

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、派遣社員）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末比で臨時雇用者数が5,199名減少している主な要因は、当連結会計年度より臨時従業員の範囲の見直しを行なったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
189 (50)	37.2	7.7	6,589,989

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（契約社員、派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員は、当社グループ全体に係る管理・企画及び間接業務等を行っており、特定のセグメントに区分できないため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
4. 当社の従業員は、子会社であるテンプスタッフ(株)及び(株)インテリジェンスからの転籍者及び新規採用者であります。そのため転籍者については、当社への転籍以前よりそれぞれ通算し算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりません。また労使関係につきまして、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の政権移行や英国のEU離脱問題等、海外情勢の影響等に伴い、先行き不透明な状況が続いたものの、堅い需要に支えられ、戦後3番目の長さとなる穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、平成28年平均の有効求人倍率（季節調整値）が25年ぶりとなる高水準を記録し、また完全失業率も同平均で3.1%と22年ぶりの低水準となりました。そのような市場環境のもと人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における需要は総じて堅調に推移し、とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、また人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は順調に伸びました。

このような経済環境のもと、当社グループでは平成28年6月、新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を発表いたしました。さらに平成29年2月には主要な中核会社の商号、同5月には当社の商号を、それぞれ新ブランドを冠した商号に変更することを決議するなど、一層の認知拡大施策を進めております。40年以上に渡りグループ名称とし、派遣事業の一般名称として浸透している「テンプ」に象徴される人材派遣のみならず、新卒・中途採用支援、アルバイト・パート採用支援、ITアウトソーシング、設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、かねてより協業関係にあるKelly Services, Inc.との合弁事業を、今後、アジア・パシフィック全域に拡大することを合意し、7月より同地域にて協業を開始し、体制作りを進めております。新たな合弁事業「TS Kelly Asia Pacific」の名称のもと、両社の経営資源を集中し、成長著しい同地域における地域最大規模の人材サービス会社として競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は591,995百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は33,409百万円（同19.1%増）、経常利益は34,136百万円（同21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17,820百万円（同2.7%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

① 派遣・BPOセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高440,678百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益20,747百万円（同18.8%増）となりました。

当連結会計年度は、雇用関連指標が年度を通じて高水準で推移し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。また、需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は大幅に伸び440,678百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が大きく、営業利益は20,747百万円となりました。

② IT0セグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高26,646百万円（同7.9%増）、営業利益2,095百万円（同12.8%増）となりました。

当連結会計年度は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸びました。利益面においては、需要に応じた技術者の確保等、費用増加要因はあるものの需要の増加に伴い収益性が高まった結果、営業利益は2,095百万円となりました。

③ エンジニアリングセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高26,668百万円（同10.8%増）、営業利益1,979百万円（同29.1%増）となりました。

当連結会計年度は、電機、自動車業界等を中心として人材需要が引き続き強く、売上高は順調に伸びました。利益面においては、新卒者の配属が順調に早期に進んだこと、また収益性の高いプロジェクト運営を行った結果、営業利益1,979百万円となりました。

④ リクルーティングセグメント

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高103,242百万円（同43.8%増）、営業利益8,494百万円（同28.5%増）となりました。

当連結会計年度は、国内人材紹介事業において営業体制強化を目的とした人員増強を実施したことに加え、海外事業においてKelly Services, Inc.との合弁事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸長いたしました。利益面では業容拡大に伴う人件費等の費用増加や、海外事業の影響等はありませんでしたが、売上高の増加により、営業利益は8,494百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ18,243百万円増加し、69,382百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より26,337百万円増加し、39,617百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が11,576百万円、売上債権の増加額が7,017百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が30,200百万円、のれん償却額が6,035百万円と減価償却費が3,988百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より5,357百万円減少し、9,708百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が5,640百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,518百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より4,442百万円増加し、11,655百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が3,522百万円、長期借入金の返済による支出が4,640百万円、自己株式の取得による支出が3,001百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、派遣・BPO、ITO、エンジニアリング、リクルーティング等の人材関連事業を行っており、提供するサービスの性質上、生産実績の記載に馴染まないため、省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
派遣・BPO	439,022	74.2	9.6
ITO	19,462	3.3	2.0
エンジニアリング	26,655	4.5	10.9
リクルーティング	102,645	17.3	44.9
全社及びその他の事業	4,209	0.7	39.9
合計	591,995	100.0	14.4

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 現状の認識について

経済環境の変化に伴い顧客企業や求職者、利用者のニーズは急激に多様化・高度化しております。特に国内においては、労働力人口の減少が見込まれる中、成熟産業から成長産業への失業なき労働移転の実現や、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」を目指すべく、女性・若年者・高齢者の方々等に向けた様々な働き方の実現を可能にしていくことが求められております。今後、これまで以上に人材サービス企業の社会的責任が高まることが予想されており、そのような環境のもと、当社グループにおいては、変化を続ける顧客企業及び求職者等、利用者のニーズに対し安定した事業基盤のもと着実に対応し続けること、また魅力的なサービスラインナップ拡充を中長期的に進めていくことに加え、人材領域における様々な課題に対し、従来の枠を超え新たな取り組みを進めていくことが求められていると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、グループビジョン「人と組織の成長創造インフラへ」を掲げ、以下の5点を課題とし取り組みを進めております。

① グループ認知度の向上

新グループブランド「PERSOL（パーソル）」のもと、各事業領域の成長と信頼感、期待感醸成を図ることで認知度を高め、様々な立場の方の希望に添った働き方の実現を目指してまいります。

② 更なる事業成長へ向けたシステム投資や生産性向上

Webサイト等のインターフェイスやセキュリティレベルに対する積極投資により利便性、安全性向上により競争力強化を図ってまいります。また各事業における基幹システムへの投資や業務プロセスの改善・標準化により業務効率化を図り生産性向上を進めてまいります。

③ グループシナジーの創出及びグループ経営の推進

人材サービス市場におけるフルラインサービスの提供と営業連携を強化し、求職者に対し仕事を切り口とした成長支援を行うとともに、顧客企業に対する人的資源を切り口とした経営課題解決の支援を実現してまいります。同時にセグメント機能の強化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な戦略実践を実現してまいります。

④ アジア・パシフィック地域におけるプレゼンス向上

Kelly Services, Inc. との合併事業により、北アジア・南アジアそれぞれの統括会社を中核とした新たな経営体制を構築いたします。顧客企業に対するグローバル・ワンストップサービスの提供と成長市場への浸透策を通じ、事業成長を加速させグローバルマーケットにおける競争力強化とプレゼンス向上を目指してまいります。

⑤ M&Aによる積極的な事業基盤強化及びサービス領域の拡大

顧客企業や求職者、利用者のニーズに添った新規事業の開発や積極的なM&Aを通じて、各事業領域の成長に向けた事業基盤の拡大強化を進めてまいります。

(3) 具体的な取組状況

上記のような対処すべき課題に対して、当社グループでは、以下のように取り組んでおります。
なお以下の記載は提出日現在までの取り組みについて記載しております。

a. グループ認知度の向上並びにグループシナジーの創出及びグループ経営の推進

当社グループでは平成28年6月、新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を発表いたしました。さらに平成29年2月には、主要な中核会社の商号、同5月には当社の商号を、それぞれ新ブランドを冠した商号に変更することを決議するなど、一層の認知拡大施策を進めております。40年以上に渡りグループ名称とし、派遣事業の一般名称として浸透している「テンプ」に象徴される人材派遣のみならず、新卒・中途採用支援、アルバイト・パート採用支援、ITアウトソーシング、設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

b. サービス領域の拡大、積極的な事業基盤の強化

成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、かねてより協業関係にあるKelly Services, Inc.との合弁事業を、今後、アジア・パシフィック全域に拡大することを合意し、7月より同地域にて協業を開始し、体制作りを進めております。新たな合弁事業「TS Kelly Asia Pacific」の名称のもと、両社の経営資源を集中し、成長著しい同地域における地域最大規模の人材サービス会社として競争力強化を目指してまいります。こうした海外事業の重要性の高まりを受け、平成30年3月期より、従前のセグメント区分「リクルーティング」に含まれていた海外事業を「海外」として確立し、「派遣・BPO」「リクルーティング」「海外」「ITO」「エンジニアリング」の5つの報告セグメントへ移行することで、今後のマネジメントラインの一層の充実を図ってまいります。

一方、当社グループの主力事業のひとつである人材派遣においては、平成27年9月11日「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立、平成27年9月30日に施行されました。この法改正では労働者派遣事業の許可制への一本化、労働者派遣の期間制限の見直し、キャリアアップ措置、均衡待遇の推進等が新たに盛り込まれました。また、平成24年の労働者派遣法改正に基づき労働契約申し込みみなし制度も平成27年10月1日より施行されました。当社グループにおいては、新たに施行された法律の趣旨に則り、中長期的な視点から派遣労働者の地位向上に繋がるよう真摯に準備を進めております。これからも顧客企業並びに派遣労働者から選ばれる事業者であり続けられるようシステム投資による業務効率化など、生産性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。現状の需要は堅調に推移しておりますが、今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。景気後退に伴う新規人材需要の減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等により人材需要が大きく減退した場合、人材派遣における労働者派遣契約数の急激な減少、転職市場における求人需要の大幅減少に伴う人材紹介事業や求人メディア運営事業の事業規模縮小など、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また需要の減退が予測を上回る速度で進んだ場合、ITO事業やエンジニアリング事業、BPO事業等、常用雇用者を有する事業では、業務委託契約数や契約規模の減少に伴い原価率や販管費率上昇が急激に進行し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。当社グループは、事業拡大に合わせ、コンプライアンス関連規程の整備、コンプライアンス統括部署の設置、コンプライアンス教育・研修の実施、グループ内部通報制度の整備など、コンプライアンス体制を整備しておりますが、当社グループに適用される法令等に違反した場合、当社グループの事業運営、経営成績及び社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。更に、将来当社グループに適用される法令等の新設又は改正、司法・行政解釈等の変更がある場合、当社グループの事業運営や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、労働者派遣事業の許可を受けて行っている事業であります。

現時点において、当社グループにおいては、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業の許可の取消事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が労働者派遣法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、労働者派遣法及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じ派遣対象業務や派遣期間に係る規制や変更等の改正が適宜実施されており、当社グループではその都度、当該法改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、更なる改正が実施され大きな運用変更が生じた場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

職業安定法においては、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、又は、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が職業安定法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 社会保険制度の改正に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の上昇、加入者の平均年齢の上昇が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的な保険料率の引き上げにより平成29年度は96/1000となる等、保険料負担は増加傾向にあります。さらなる社会保障費の増大による上昇が続いた場合、大きな収益圧迫要因となる可能性があります。

一方雇用保険においては、一般の事業における事業主負担の平成29年度の保険料は6/1000と平成28年度の7/1000から引き下げられておりますが、より多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするため、その適用範囲については適宜見直しが図られており、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正の一環では、平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」から、平成22年4月以降、「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上雇用見込みがあること」に、さらに平成29年1月1日には、現行は雇用保険の適用除外となっている65歳以上の雇用者についても雇用保険の適用の対象となる等の改正が行われております。今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

(4) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、経営方針に基づく戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善の一環として、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。係る方針に基づき、当社グループは、平成29年3月31日現在、当社のほか連結子会社89社、関連会社3社で運営しております。

a. 新規事業進出について

新規事業展開に伴う新会社設立、サービス領域拡大に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競合状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。市場環境の動向により各社及び各事業領域毎の成長率、経営成績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 企業買収、事業提携について

企業買収や事業提携に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、案件の性質や時間的な制約等から十分なデューデリジェンスが実施できず、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、また当該事業が、当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、多額の資金投入が発生する可能性のほか、関係会社株式の評価替えやのれんの償却等により、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達について

新規事業展開や企業買収、事業提携の適時実施を目指し、当社グループでは、資金運用の効率化に向けた連結子会社におけるキャッシュマネジメントシステムの導入のほか、資金需要の規模に応じた個別借入により資金を調達しております。今後、金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、事業規模拡大に向け必要な資金調達ができない場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式取得に伴う「のれん」について

当社グループでは、㈱インテリジェンスホールディングス（現在の㈱インテリジェンス）及びパナソニック エクセルスタッフ㈱の株式取得に伴い、「のれん」を相当額計上しております。それぞれのブランド力やグループ内の相互協力により極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しておりますが、今後、経営環境や事業の状況の著しい変化、また何らかの事由によりそれぞれの経営成績が想定どおり進捗しない場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開について

当社グループは、主としてAPAC地域を中心に海外市場における事業の拡大を図っており、平成27年にはCapita Pte.Ltd. 及び First Alliances Co.,Ltd. の株式取得、平成28年には Kelly Service inc. との合弁事業化等により、同地域における事業は拡大傾向にあります。

海外事業展開に際しては、政治・経済情勢の動向、法規制、商慣習及び文化の差異等に留意して進めておりますが、急激な環境変化や海外事業のモニタリングの困難性等の様々な要因により、同地域における明確な競争優位を確立出来なかった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 個人情報及び機密情報の取扱いに関するリスクについて

当社グループ各社では、事業運営に際し、求職者、顧客企業、従業員等その他の関係者の個人情報及び機密情報を大量に保有しております。

当社グループは、個人情報及び機密情報の取扱いに関する規程を定め、情報管理を徹底するための部署を設置し、定期的に情報管理に関する教育を実施するなど、適切な情報管理体制の構築・維持に努めております。しかしながら、当社において個人情報や機密情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求等の発生により、事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 技術革新に関するリスクについて

当社グループでは、人材派遣事業や人材紹介事業における登録者募集・仕事紹介、求人メディア運営事業における求人広告の掲載など、各事業運営の多くで、インターネットを媒体としたオンラインサービスを提供しております。インターネット市場では、技術革新が著しく、新サービスや新技術開発に伴う仕様変更などが常に生じており、いわゆる業界標準サービスも刻々と進化しております。当社グループでは、顧客企業並びに求職者に対し、各事業それぞれの目的に適う安心・安全、かつ優れたユーザビリティを実現することを課題とし、適時、新たな機能拡充に努めております。しかしながら、改良や新技術導入に際し、多額の費用が発生する場合、また何らかの事由により当初想定したサービスの質の確保が難しい場合、期待した導入効果が得られない場合等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 大規模災害及びシステム障害等の影響について

当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの防災、減災に努め、また発生時は迅速かつ的確な対応を執る所存ではありますが、想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には顧客企業や就業者に対する安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応による業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピューターシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32,125百万円増加し、268,364百万円となりました。流動資産は34,629百万円増加し、165,240百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18,212百万円増加し、受取手形及び売掛金が13,736百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,503百万円減少し、103,123百万円となりました。これは主に、商標権が5,114百万円とのれんが1,741百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,809百万円増加し、114,547百万円となりました。流動負債は20,431百万円増加し、87,913百万円となりました。これは主に、未払金が14,475百万円、未払法人税等が2,993百万円増加したことによるものであります。

固定負債は8,621百万円減少し、26,634百万円となりました。これは主に、長期借入金が4,566百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,315百万円増加し、153,816百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3,522百万円を行ったことや、自己株式が3,001百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額が17,820百万円、非支配株主持分が8,401百万円、新株の発行等に伴い資本金が410百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の193.5%から188.0%に低下し、自己資本比率が前連結会計年度末の53.8%から51.8%に低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については「1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
総資産当期純利益率(ROA)	7.9%	7.6%
自己資本当期純利益率(ROE)	15.4%	13.4%
売上高営業利益率	5.4%	5.6%
売上高経常利益率	5.4%	5.8%
流動比率	193.5%	188.0%
固定比率	83.0%	74.1%
自己資本比率	53.8%	51.8%
総資産	236,238百万円	268,364百万円
自己資本	127,205百万円	139,119百万円
現金及び現金同等物の期末残高	51,138百万円	69,382百万円

※Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式の51%を取得したことにより、非支配株主持分が増加したため、当連結会計年度より、次のように計算方法を変更しております。

総資産当期純利益率(ROA) = 当期純利益 / 期中平均総資産

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、591,995百万円と前連結会計年度に比べ74,398百万円の増収となりました。利益面では、売上総利益において、142,806百万円と前連結会計年度に比べ20,159百万円の増益、営業利益において、33,409百万円と前連結会計年度に比べ5,356百万円の増益、経常利益において、34,136百万円と前連結会計年度に比べ5,946百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益において、17,820百万円と前連結会計年度に比べ464百万円の増益となりました。

① 売上高

売上高は、人材ビジネス業界を取り巻く環境、顧客ニーズの変化や競争の激化等へ柔軟に対応し、主に人材派遣事業において、期を通して業績が順調に推移したこと、また旺盛な人材採用需要を受けキャリア事業の業績が伸長したこと等、事業全般において順調に業容が拡大した結果、14.4%の増収となりました。

② 売上総利益

売上総利益は、事業拡大に伴う売上原価の上昇や、社会保険料の料率改訂により、派遣労働者にかかる社会保険料の会社負担額の増加等がありましたが、増収により16.4%の増益となりました。

③ 営業利益

営業利益は、各事業における売上伸長による増収や効率的な事業運営に加え、利益率の高いキャリア事業の業績が好調に推移した結果、19.1%の増益となりました。

④ 経常利益

経常利益は、営業利益の大幅な増加、支払利息の増加等により21.1%の増益となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失において減損損失等がありましたが、経常利益の大幅な増加を受け、全体として2.7%の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、既存拠点の移転等に伴う建物附属設備、器具及び備品のほか、システム関連投資を実施しました。これらの設備投資の総額は7,481百万円であります。セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	建物・器具及び備品等(百万円)
派遣・BPO	2,879
ITO	346
エンジニアリング	418
リクルーティング	2,253
全社及びその他の事業	1,583
計	7,481

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万 円)	
賃貸用不動産 代々木ビル (東京都渋谷区)	全社	事業所設 備	26	0	—	284 (409.00)	—	311	—
賃貸設備 三菱ビル (東京都千代田区)	全社	事業所設 備	33	14	506	— (—)	156	711	207 (1)
賃貸設備 新宿マインズタワー (東京都渋谷区)	全社	事業所設 備	33	17	611	— (—)	—	662	144 (15)

- (注) 1. 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 提出会社は持株会社であり、設備の大半を事業会社である連結子会社等に転貸しているため、報告セグメントごとに分類せず、一括して記載しております。
 3. 上表の他、連結会社以外から主要な設備を賃借しており、年間賃借料は123百万円であります。
 4. 括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テンプスタッフ(株)	新宿パークタワー (東京都新宿区)	派遣・BPO	事業所 設備	—	5	420	— (—)	—	426	113 (36)
(株)日本テクシード	東海テクノセンター (愛知県刈谷市)	エンジニアリ ング	事業所 設備	200	6	—	134 (773.31)	—	341	86 (7)
(株)日本テクシード	刈谷テクノセンター (愛知県刈谷市)	エンジニアリ ング	事業所 設備 研修 施設	127	2	—	167 (1,510.73)	—	297	—
(株)日本テクシード	安城寮 (愛知県安城市)	エンジニアリ ング	厚生設 備	124	0	—	146 (1,098.73)	0	271	—
(株)インテリジェンス	丸の内本社 (東京都千代田区)	リクルーティ ング	事業所 設備	—	0	2,942	— (—)	—	2,942	644 (10)
(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズ	本社 (東京都江東区)	ITO	事業所 設備	—	5	248	— (—)	—	254	2,687 (382)
パナソニックエクス セルプロダクツ(株)	宮崎ファクトリーセ ンター (宮崎県宮崎市)	派遣・BPO	事業所 設備	0	9	—	— (—)	114	123	90
(株)ピーアンドピー	本社 (東京都新宿区)	派遣・BPO	事業所 設備	69	115	73	— (—)	5	264	180 (13)
(株)DRD	本社 (埼玉県上尾市)	エンジニアリ ング	事業所 設備	8	27	98	— (—)	0	134	140 (2)
(株)DRD	実験事務所 (埼玉県上尾市)	エンジニアリ ング	実験設 備	40	43	—	— (—)	211	295	139

(注) 1. 上表の他、連結会社以外から主要な設備を賃借しており、年間賃借料は1,106百万円であります。

2. 上表のほかに、以下の敷金及び保証金があります。

(株)DRD 本社 4百万円

3. 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

4. 括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法
			総額	既支払額	
テンプスタッフ(株) (東京都渋谷区)	派遣・BPO	新派遣基幹システム	3,538	2,481	自己資金

(注) 上記金額には、消費税が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,673,651	236,675,803	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	236,673,651	236,675,803	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成25年8月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	31	29
新株予約権の数(個)	31	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	(注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注) 4 資本組入額(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各社債を出資するものとする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7	同左

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を後記(注) 2記載の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。

各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。)は、2,789円とする。ただし、転換価額は次の(1)から(3)に定めるところにより調整されることがある。

(1) 本新株予約権付社債の発行後、次の①から③に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

① 時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合。

② 当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合。

③ 時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合。

(2) 本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - \text{1株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

(3) 前記(1)及び(2)に掲げた事由によるほか、次の①から⑤に該当する場合は社債管理者と協議の上その承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。

① 株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

② 前記①のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

③ 当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

④ 金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

⑤ 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。

3. 本新株予約権者は、平成25年11月1日から平成30年9月14日までの間、いつでも、本新株予約権を行使し、当社に対して当社普通株式の交付を請求すること(以下「行使請求」という。)ができる。ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

(1) 当社普通株式に係る株主確定日(会社法第124条第1項に定める基準日をいう。)およびその前営業日(振替機関の休業日でない日をいう。以下同じ。)

(2) 振替機関が必要であると認めた日

(3) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権を交付する場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要となるときは、当社が行使請求を停止する期間(当該期間は1か月を超えないものとする。)その他必要な事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要な事項を公告した場合における当該期間

(4) 組織再編行為、上場廃止等または130%コールオプション条項により、平成30年9月14日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日以降

(5) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日(当日を含める。)以降

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、当該行使に係る本新株予約権が付された本社債の金額の総額を前記(注) 1記載の本新株予約権の目的である株式の数で除して得られる金額とする。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 当社が本新株予約権を買入れ本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
7. 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、次の(1)から(8)の内容のもの（以下「承継新株予約権という。）」を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、次の(1)から(8)の内容に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する承継会社等の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を次の(4)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債（承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。）の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、前記（注）2(1)から(3)に準じた調整を行う。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日（前記（注）3(3)に定める期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日又は当該期間の末日の翌銀行営業日のいずれか遅い日）から、前記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。
- (7) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
前記「新株予約権の行使の条件」及び本新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- (8) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年9月18日 (注) 1	7,000,000	72,521,500	6,983	8,983	6,983	7,483
平成25年9月25日 (注) 2	1,000,000	73,521,500	997	9,980	997	8,480
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 3	72,414	73,593,914	101	10,081	101	8,581
平成27年4月1日～ 平成27年10月28日 (注) 3	4,956,483	78,550,397	6,908	16,990	6,908	15,490
平成27年10月29日 (注) 4	157,100,794	235,651,191	—	16,990	—	15,490
平成27年10月29日～ 平成28年3月31日 (注) 3	139,909	235,791,100	65	17,055	65	15,555
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 3	882,551	236,673,651	410	17,465	410	15,965

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,081円

発行価額 1,995.16円

資本組入額 997.58円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,995.16円

資本組入額 997.58円

割当先 SMBC日興証券株式会社

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 株式分割(1:3)によるものであります。

5. 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,152株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	28	251	334	10	10,937	11,622	—
所有株式数(単元)	—	596,259	20,545	296,799	831,106	58	621,752	2,366,519	21,751
所有株式数の割合(%)	—	25.20	0.87	12.54	35.12	0.00	26.27	100.00	—

(注) 自己株式2,838,299株は、「個人その他」に28,382単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	29,831,600	12.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,300,500	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,713,200	5.37
一般財団法人篠原欣子記念財団	東京都新宿区西新宿三丁目3番13号	12,300,000	5.20
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	9,106,800	3.85
篠原 よしみ	東京都新宿区	5,438,400	2.30
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	4,868,906	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,696,000	1.56
ウーマンスタッフ株式会社	愛知県名古屋市長区倉坂1127番地	3,618,000	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 380634 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	3,537,900	1.49
計	—	101,411,306	42.85

(注) 平成28年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社より、平成28年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,642,100	3.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	398,100	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,951,300	1.68
計	—	11,991,500	5.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,838,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 233,813,700	2,338,137	—
単元未満株式	普通株式 21,751	—	—
発行済株式総数	236,673,651	—	—
総株主の議決権	—	2,338,137	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	2,838,200	—	2,838,200	1.20
計	—	2,838,200	—	2,838,200	1.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 当社取締役及び当社執行役員に対する株式報酬制度

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしました。なお、本制度については、平成29年6月27日に開催の定時株主総会にて承認されております。

(i) 制度の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を取締役等に交付又は給付（以下「交付等」という。）する制度です。

なお、後述のグループ子会社の取締役に対しても株式交付制度の導入を決議しておりますが、当該制度でもB I P信託の仕組みを採用しており、本制度はB I P信託①、グループ子会社の取締役を対象とする制度はB I P信託②として、それぞれ分けて管理します。

具体的な内容

	B I P信託①
①制度対象者	当社の取締役等
②信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
③信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
④委託者	当社
⑤受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
⑥受益者	制度対象者のうち受益者要件を充足する者
⑦信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
⑧信託契約日	平成29年8月14日（予定）
⑨信託の期間	平成29年8月14日（予定）～平成32年8月末日（予定）
⑩制度開始日	平成29年8月14日（予定）
⑪議決権行使	行使しない
⑫取得株式の種類	当社普通株式
⑬株式の取得時期	平成29年8月15日（予定）～平成29年9月15日（予定）
⑭株式の取得方法	株式市場より取得
⑮帰属権利者	当社
⑯残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

（注）上記において予定されている時期については、適用法令等に照らして適切な時期に変更されることがあります。

(ii) 本信託から受益者に交付する予定の株式の総数又は総額

B I P信託①：660百万円（予定）（3年分）

（信託期間中の本信託による株式取得資金並びに信託報酬及び信託費用の合算金額）

(iii) 受益者の範囲

株式交付規程に基づき、受益者要件を充足する取締役等

②当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員に対する株式交付制度

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員を対象に、信託を活用して当社株式を交付する制度（総称して以下「本制度」といい、本制度の対象者を総称して「グループ経営幹部等」という。）の導入を決議いたしました。なお、当社グループ子会社の取締役に対する本制度の導入は、各グループ子会社における株主総会において承認を得ることを条件とします。

(i)制度の概要

当社グループ子会社の取締役を対象とした本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。当社及び当社グループ子会社の幹部社員を対象とした本制度は、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「E S O P信託」という。）と称される仕組みを採用します。本制度では、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）をグループ経営幹部等に対して、原則として退任・退職後に交付及び給付（以下「交付等」という。）します。

具体的な内容

	B I P信託②	E S O P信託
①制度対象者	当社グループ子会社の取締役	当社及び当社グループ子会社の幹部社員
②信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）	
③信託の目的	制度対象者に対するインセンティブの付与	
④委託者	当社	
⑤受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	
⑥受益者	制度対象者のうち受益者要件を充足する者	
⑦信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）	
⑧信託契約日	平成29年8月14日（予定）	
⑨信託の期間	平成29年8月14日（予定）～平成32年8月末日（予定）	
⑩制度開始日	平成29年8月14日（予定）	
⑪議決権行使	行使しない	
⑫取得株式の種類	当社普通株式	
⑬株式の取得時期	平成29年8月15日（予定）～平成29年9月15日（予定）	
⑭株式の取得方法	株式市場より取得	
⑮帰属権利者	当社	
⑯残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。	

（注）上記において予定されている時期については、適用法令等に照らして適切な時期に変更されることがあります。

(ii)本信託から受益者に交付する予定の株式の総数又は総額

B I P信託②：150百万円（予定）（3年分）

E S O P信託：480百万円（予定）（3年分）

（信託期間中の本信託による株式取得資金並びに信託報酬及び信託費用の合算金額）

(iii)受益者の範囲

株式交付規程に基づき、受益者要件を充足するグループ経営幹部等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年2月17日) での決議状況 (取得期間 平成29年2月21日～平成29年2月22日)	1,875,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,548,700	2,999,831,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	326,300	168,100
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	17.4	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	17.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	724	1,275,435
当期間における取得自己株式数	52	116,896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,838,299	—	2,838,351	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針としてまいります。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当に関しましては、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

上記方針に基づく当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	1,880	8
平成29年6月27日 定時株主総会決議	2,104	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,750	3,195	4,315	5,770 □2,030	2,110
最低(円)	755	1,465	2,485	3,705 □1,285	1,467

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成27年10月29日付にて普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. □印は、株式分割(平成27年10月29日、1株→3株)による権利落後最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,830	1,832	1,822	2,013	2,084	2,110
最低(円)	1,712	1,638	1,586	1,818	1,844	1,837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	CEO	水田 正道	昭和34年 6月13日生	昭和59年4月 (株)リクルート入社 昭和63年7月 テンプスタッフ(株)入社 川崎支店長 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ営業本部長 平成21年8月 グループ成長戦略本部長 平成22年6月 当社取締役副社長就任 平成24年6月 当社代表取締役副社長就任 平成24年6月 テンプスタッフ(株)代表取締役副社長就任 平成25年6月 テンプスタッフ(株)代表取締役社長就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任 平成28年6月 代表取締役社長 CEO (現任)	(注) 3	418,700
取締役副社長	COO 経営戦略担当	高橋 広敏	昭和44年 4月26日生	平成7年4月 (株)インテリジェンス入社 平成20年12月 同社代表取締役兼社長執行役員就任 平成24年4月 (株)インテリジェンスホールディングス代表取締役就任 平成25年6月 当社取締役副社長就任 メディア・キャリア関連事業(インテリジェンスグループ) 本部長 平成26年1月 メディア・キャリア関連事業(インテリジェンスグループ) 本部長兼グループ経営戦略本部長 平成26年4月 グループ経営戦略本部長 平成27年4月 執行役員(リクルーティングセグメント、経営戦略担当、人事担当) 平成28年6月 取締役副社長 COO(経営戦略担当、人事担当) 平成29年4月 取締役副社長 COO(経営戦略担当)(現任)	(注) 3	99,200
取締役	専務執行役員(営業戦略担当、派遣・BPOセグメント長)	和田 孝雄	昭和37年 11月25日生	昭和63年2月 (株)スパロージャパン入社 平成3年9月 テンプスタッフ(株)入社 平成20年10月 当社取締役就任(現任) グループ業務・IT本部長 平成21年8月 グループ業務・IT戦略本部長 平成23年4月 グループアウトソーシング戦略本部長 平成26年1月 グループアウトソーシング戦略本部長兼グループ人事本部長 平成26年4月 グループ人事本部長 平成27年4月 執行役員(派遣・BPOセグメント、営業戦略担当) 平成27年4月 テンプスタッフ(株)代表取締役副社長就任 平成28年4月 テンプスタッフ(株)代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 取締役専務執行役員(営業戦略担当、派遣・BPOセグメント長)(現任)	(注) 3	111,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 (グループ機能統括担当、情報システム担当、総務担当)	小澤 稔弘	昭和40年 4月3日生	平成2年4月 NTTデータ通信㈱入社 平成12年6月 日本アウトソーシング㈱取締役業務本部長 平成13年8月 シーアイエス㈱入社 平成17年10月 三洋電機㈱入社 平成20年1月 ㈱インテリジェンス入社 平成20年12月 ㈱インテリジェンス ビジネスソリューションズ代表取締役就任 平成26年1月 ITOセグメント長 平成26年4月 グループBI本部長 平成27年4月 執行役員 (ITOセグメント、情報システム担当) 平成28年4月 執行役員 (情報システム担当、総務担当) 平成28年5月 執行役員 (グループ機能統括担当、情報システム担当、総務担当) 平成28年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	300
取締役	執行役員 (財務担当)	関 喜代司	昭和39年 12月11日生	昭和62年4月 山一証券㈱入社 平成元年1月 中央カーブスアンドライブランドコンサルティング㈱入社 平成5年1月 ケイアンドカンパニー㈱入社 平成26年6月 KPMGコンサルティング㈱入社 平成27年4月 当社入社 執行役員 (財務担当) 平成27年4月 テンプスタッフ㈱常務取締役就任 平成28年4月 テンプスタッフ㈱取締役専務執行役員 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (財務担当) 就任 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	Peter W. Quigley (ピーター・クイグリー)	昭和36年 4月20日生	平成14年11月 Kelly Services, Inc. 入社 サービス部門シニアディレクター 平成29年5月 同社エグゼクティブバイスプレジデント (現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	—	嶋崎 広司	昭和31年 10月13日生	昭和55年4月 ㈱太陽神戸銀行入行 平成15年4月 ㈱三井住友銀行諏訪支店長 平成17年4月 同行行徳支店長 平成18年11月 テンプスタッフ㈱入社 平成20年10月 グループ総務部長 平成22年10月 グループ財務部長 平成24年6月 テンプスタッフ㈱監査役就任 (現任) 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成27年4月 ㈱インテリジェンス監査役就任 (現任) 平成28年4月 ㈱インテリジェンス ビジネスソリューションズ監査役就任 (現任) 平成28年4月 ㈱日本タクシー監査役就任 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 4	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役(監査等委員)	—	玉越 良介	昭和22年 7月10日生	昭和45年5月 ㈱三和銀行入行 平成14年1月 ㈱UFJ銀行専務執行役員 平成14年5月 同行副頭取執行役員 平成14年6月 同行代表取締役副頭取執行役員就任 平成16年5月 同行取締役会長就任 平成16年6月 ㈱UFJホールディングス代表取締役社長就任 平成17年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役会長就任 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役副会長就任 平成22年6月 当社社外監査役就任 平成22年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行特別顧問(現任) 平成23年7月 Morgan Stanley取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	—
取締役(監査等委員)	—	進藤 直滋	昭和23年 1月31日生	昭和45年5月 麒麟麦酒㈱入社 昭和50年8月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 同監査法人代表社員 平成19年7月 監査法人A&Aパートナーズ 代表社員 平成20年6月 日本ケミファ㈱社外監査役(現任) 平成24年9月 監査法人A&Aパートナーズ 統括代表社員 平成25年6月 当社社外監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	—
取締役(監査等委員)	—	西口 尚宏	昭和37年 2月14日生	昭和61年4月 ㈱日本長期信用銀行入行 平成10年2月 世界銀行グループ入社 平成13年11月 マーサー社入社 日本法人常務代表取締役就任 平成21年11月 産業革新機構入社 執行役員 平成26年1月 一般財団法人Japan Innovation Network設立 専務理事(現任) 平成27年6月 日本防災プラットフォーム設立 代表理事(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	—
計						630,500

- (注) 1. 取締役 Peter W. Quigley (ピーター・クイグリー)、玉越良介、進藤直滋及び西口尚宏は、社外取締役であります。
2. 取締役嶋崎広司、玉越良介、進藤直滋及び西口尚宏は、監査等委員であります。
3. 監査等委員でない取締役の任期は、平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、選任後1年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年6月17日開催の定時株主総会終結の時から、選任後2年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、変化の早い事業環境に対する機動的な判断を実現し、各事業における成長速度の引き上げを目指し執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

	氏 名	担 当
執 行 役 員	林 大介	法務担当
執 行 役 員	美濃 啓貴	執行役員（人事担当）
執 行 役 員	長井 利仁	IT0セグメント長
執 行 役 員	宮村 幹夫	エンジニアリングセグメント長
執 行 役 員	峯尾 太郎	リクルーティングセグメント長
執 行 役 員	高倉 敏之	（派遣・BPOセグメント）BPO領域担当
執 行 役 員	正木 慎二	（派遣・BPOセグメント）派遣サービス業務革新担当
執 行 役 員	木村 和成	（派遣・BPOセグメント）パナソニックエクセルグループ担当
執 行 役 員	瀬野尾 裕	（派遣・BPOセグメント）IT・機電領域担当
執 行 役 員	山崎 高之	海外セグメント長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼され続け、また同時に、社会に貢献できる企業を目指しております。そのため経営の透明性や健全性に加え、あらゆる場面において社会倫理と法令遵守に基づき行動する企業風土を醸成し、堅持し続けるための体制作りを進めてまいります。

① 企業統治の体制の状況等

(i) 企業統治の体制の概要

当社は有価証券報告書提出日現在において取締役10名（うち社外取締役4名）で取締役会を構成しております。原則として毎月1回定期に取締役会を開催し、取締役会規程に定める事項並びに重要な意思決定を行っており、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとしております。また、取締役の意思決定機能及び監督機能の強化を目的とした執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化を図るほか、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの全般的な重要事項について審議いたします。

当社は、監査等委員会を設置しております。監査等委員会は、監査等委員4名（うち社外取締役3名）で構成しており、原則として毎月1回定期に開催、その他必要に応じて臨時監査等委員会を開催するものとしております。監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を含む。）の職務執行を監督する立場にあることから、取締役会の監査・監督機能を強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指しております。

当社は、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、取締役会の諮問に応じて審議を行うことで、取締役の指名及び経営陣の報酬等に関する決定プロセスの客観性及び透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図っております。指名・報酬委員会は、取締役の選任・解任に関する方針や株主総会議案の内容、取締役及び執行役員の報酬等に関する方針や株主総会議案の内容、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別報酬及び執行役員の報酬内容等について審議を行います。また、指名・報酬委員会の委員は、その過半数を社外取締役とし、委員長は社外取締役とすることとしております。

(ii) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の形態を採用しており、監査等委員でない取締役を6名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役を4名（うち社外取締役3名）選任しております。現状の体制を採用している理由は、社外取締役による外部からの経営監視機能が強化されるとともに、監査等委員である取締役も取締役会における議決権を有していることや、監査等委員会が監査等委員以外の取締役の選解任及び報酬について株主総会における意見陳述権を有していることなどにより、業務執行者に対する監督機能が強化されることにあります。また、当社は、経営の健全性と透明性の向上を図り、より迅速な意思決定と機動的な業務執行体制を整備し、更なる企業価値の向上を目指しております。

(iii) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制基本方針を定め、その方針に従い業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守及び資産の保全を確保するために体制の整備・構築を図っております。なお、当社は平成28年6月17日開催の取締役会の決議により内部統制基本方針を一部改定し、以下のとおりとしております。

1. 当社グループ各社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、グループコンプライアンスに関する基本規程を制定し、当社グループ各社のコンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスの実践に努める。
- (2) 当社は、グループ全体のコンプライアンスを統括する部署を当社に設置し、コンプライアンスに係る諸施策を継続して実施するとともに、その活動状況を取締役に報告する。
- (3) 当社は、当社グループの役職員に対して、コンプライアンスの教育・研修を継続的に行う。
- (4) 当社は、法令・定款等の違反行為を予防・早期発見するための体制として、当社のコンプライアンス統括部署を窓口とするグループ内部通報制度を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い適切に保存及び管理を行う。また、取締役又は監査等委員会等から要請があった場合に備え、適時閲覧が可能な状態を維持する。

3. 当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、執行役員制度を導入することで業務執行責任を明確化し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化を図る。
 - (2) 当社は、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの全般的な重要事項について審議する。
 - (3) 当社は、三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標及び予算配分等を定める。
 - (4) 当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社等にこれに準拠した体制を構築させる。
 - (5) 当社は、経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、ITシステムの主管部署を置いて整備を進め、グループ全体での最適化を図る。

4. 当社グループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役及び執行役員は、当社グループの事業活動に関するリスクを定期的に把握・評価し、毎事業年度の経営計画に適切に反映する。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるようグループリスクの管理に関する規程を制定する。
 - (2) 当社は、大規模地震等の危機の発生に備え、危機管理に関する規程を制定し、グループにおける危機管理体制の整備、危機発生時の連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備する。

5. 当社グループ各社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、グループの企業価値を最大化する観点から、関係会社に対する適切な株主権の行使を行う。
 - (2) 当社は、関係会社管理に関する規程において、関係会社における経営上の重要事項の決定を事前承認事項とし、また、関係会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
 - (3) 内部監査部門は、グループ全体の法令・定款及び社内規程の遵守体制の有効性について監査を行う。また、是正・改善の必要がある場合、速やかにその対策を講じるように適切な助言、勧告及び支援を行う。
 - (4) 当社グループの役員、執行役員及び使用人は、当社に設置した内部通報窓口を利用することができる。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査等委員会の要請に基づき、必要に応じてその職務を専属的に補助する使用人を配置する。当該使用人に対する日常の指揮命令権は、監査等委員会にあり、監査等委員でない取締役からは指揮命令を受けない。また、当該使用人に関する人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、監査等委員会の同意を得たうえで行う。

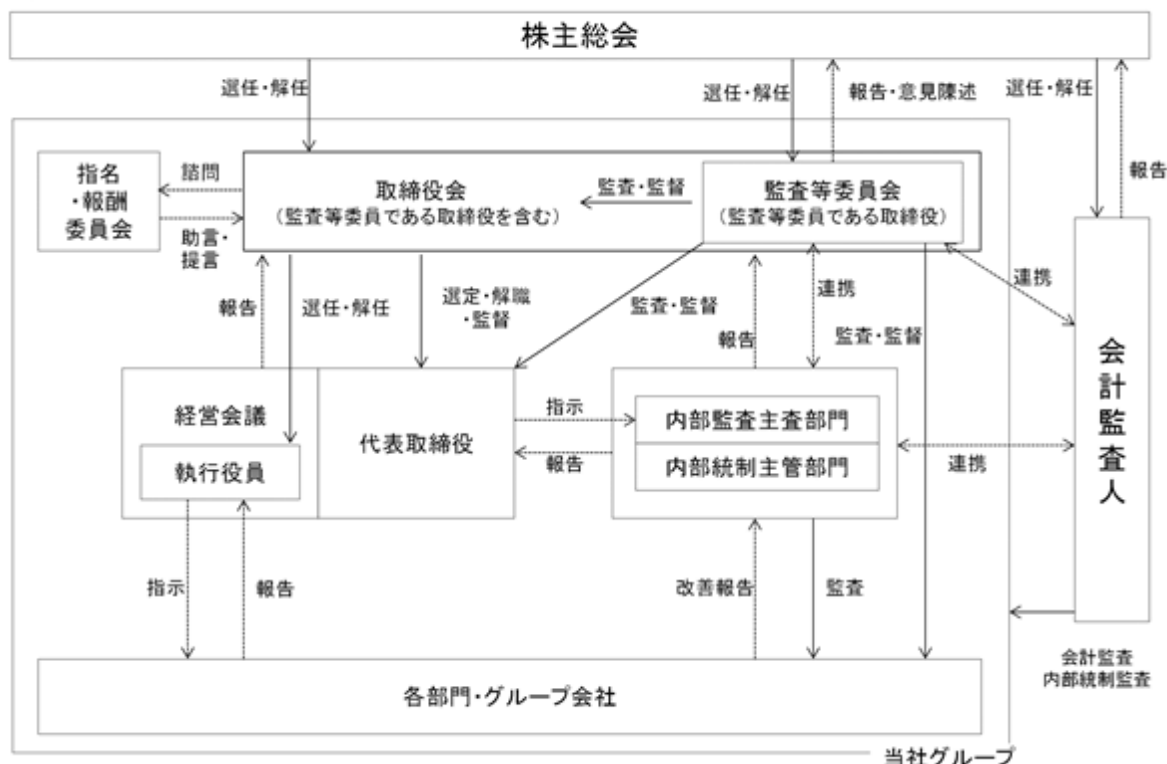
7. 当社グループ各社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項目について同じ。）、執行役員及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
 - (1) 当社グループ各社の取締役、執行役員及び使用人は、監査等委員会又は監査等委員会の指示を受けた者の求めに応じて、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部門は内部監査の結果等を報告する。
 - (2) 当社グループ各社の取締役、執行役員及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査等委員会に報告する。
 - (3) 当社グループ各社における取締役、執行役員及び使用人は、当社グループ各社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を知ったときは、速やかに当社グループの定める担当部署に報告する。当該担当部署は、取締役、執行役員及び使用人から報告を受けた事項について、速やかに当社の監査等委員会に報告する。
 - (4) 当社は、内部通報制度の適用対象に当社グループ各社を含め、当社グループ各社における法令、定款、又は社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上の重大な問題に係る通報について、監査等委員会への適切な報告体制を確保する。

8. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループは、就業規則等の社内規程において、従業員が、監査等委員会への報告又は内部通報窓口への通報により、人事評価において不利な取扱いを受けることがなく、また懲戒その他の不利益処分の対象となることがないことを明示的に定める。
9. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員会及び監査等委員会の指示を受けた者がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員会の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び重要な使用人に対して報告を求め、代表取締役社長、内部監査部門及び会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換の実施を求めることができる。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (1) 当社は、財務報告の信頼性及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示のもと、内部統制システムを構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
 - (2) 当社グループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、社内の必要な手続き及び承認を得て、当社に財務情報を提出する。
 - (3) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、社内の必要な手続き及び承認を得て、財務情報を社外に公表する。
12. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - (1) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応し一切の関係を遮断する。
 - (2) 当社グループは、主管部署を定め、所轄警察署や特殊暴力防止に関する地域協議会等から関連情報を収集し不測の事態に備えるとともに、事態発生時には主管部署を中心に外部機関と連携し、組織的に対処する。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりです。

なお、各部門及びグループ会社各社において行われる諸規程の整備、業務手順の周知徹底と遵守、マニュアル類の整備などについては、グループ全体の内部統制システムの整備の観点から、当社内の部署としてグループ内部統制室を設け、統制活動の推進、整備・運用状況評価の収集及び検討、改善要請等を行っております。

【当社グループにおけるガバナンス体制】



(iv) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動に伴う各種リスクに対し、上記 (iii) 記載のとおり、内部統制基本方針に定めております。グループ全体のリスク管理が適切になされるようグループリスクの管理に関する規程を制定しており、取締役及び執行役員は、当社グループの事業活動に関するリスクを定期的に把握・評価し、毎事業年度の経営計画に適切に反映することを定めております。また、大規模地震等の危機の発生に対する備えとして、危機管理規程を制定し、危機管理体制の整備、危機発生時の連絡体制の構築及び定期的な訓練の実施等、適切な体制を整備しております。

(v) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループ全社に適用されるグループ共通規程を定めております。また事業運営体制においては、各セグメントに執行役員を配したほか、当社の法務、人事、財務、情報システムなどグループ全体を統括する機能を有する各部門にも各々執行役員を配し、機能別役割の明確化やセグメント機能の充実を図り、各事業拡大に合わせた運営体制の強化や効率化を進めております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の組織は、当社及び国内・海外子会社を含め、内部監査を実施しております。内部監査は、代表取締役社長の承認を得た監査計画に基づき、当社及び子会社の各部署・各部門について定期的に行います。また、代表取締役社長から特命の監査の指示がある場合は、臨時的特別監査としてこれを実施します。

監査等委員会は、常勤監査等委員である社内取締役1名と社外取締役3名によって構成されております。監査等委員は、取締役会での議決権行使、重要会議への出席及び代表取締役社長との定期的協議等により経営の監査監督機能を担っております。さらに常勤の監査等委員による取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員に対する業務執行状況ヒアリングや、各事業部門の運営・管理等の実査を行い、コンプライアンス、リスク管理状況等を確認しております。監査等委員は、実効性のある運用状況の確認を目指し、内部監査部門担当者及び会計監査人と定期的に意見交換を行い連携を深めているほか、内部統制活動の推進等を行うグループ内部統制室からも情報を収集しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法監査及び金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務において、監査法人及び業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、監査法人と当社との間では、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：小野敏幸、杉原伸太郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士11名、その他9名

④ 社外取締役

当社では、公正で実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目的として社外役員を選任しております。社外取締役の幅広い知識と経験に基づいた外部の視点からの経営監督機能及び高い専門性や豊富な実務経験に基づいた経営監査機能により、当社グループにおけるガバナンス体制の充実を図っております。

当社の社外取締役であるPeter W. Quigley（ピーター・クイグリー）氏は、Kelly Services, Inc. のエグゼクティブバイスプレジデントを、当社と兼任しております。同氏の選任は、同氏が米国及びその他地域における豊富な人材ビジネスの経験や見識を有しており、当社が未だ進出していない地域を含む海外ビジネス展開における意見、提言等を行い、当社の企業価値向上に活かすことを目的としております。同氏は、意思決定に対して影響を与える取引関係並びに利害関係を有しておらず、一定の独立性が確保されております。なおKelly Services, Inc. は、当社の連結子会社と同じく人材派遣事業、人材紹介事業及びアウトソーシング事業等を行っております。当社及び連結子会社と同社間にはグローバルセールスアンドマーケティング契約及びアジア・パシフィック地域における合弁事業化契約を締結しております。

社外取締役の玉越良介氏、進藤直滋氏、並びに西口尚宏氏は、いずれも監査等委員であります。社外取締役玉越良介氏は、長年に亘る金融機関の経営者としての豊富な経験とグローバルで幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。社外取締役進藤直滋氏は、公認会計士及び税理士として高度な専門知識と実務経験に基づく深い見識を当社の経営の健全性確保のために活かし、当社のグループガバナンス等の向上に貢献していただけるものと判断しております。社外取締役西口尚宏氏は、経営者としての豊富な経験と、グローバルで幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。

なお、進藤直滋氏、西口尚宏氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定をし、同取引所に届け出ております。

社外取締役を選任するにあたっては、独立性に関する数値等の基準は特に設けず、総合的な判断をもって選任しております。選任に際しては、当該社外取締役候補者が当社グループの取引先もしくは主要株主の業務執行者である場合には、当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく一般株主と利益相反のおそれがないと判断できるかどうか、また当社のコーポレート・ガバナンス強化に繋がる、現状の世界経済や国内外の経済環境、金融情勢等について高い知見や情報・知識を有しているか、経営や監査等の専門的かつ最新の知識・経験等を有しているか等を総合的に勘案し選任しております。

⑤ 役員報酬等

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	198	166	31	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	11	11	—	1
監査役 （社外監査役を除く）	1	1	—	1
社外役員	24	24	—	4

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。なお、当社は平成28年6月17日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。この移行に伴い、複数区分に属する役員が1名おります。

(ii) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額（百万円）			連結報酬等の総額（百万円）
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
日比野 三吉彦	取締役	提出会社	3	—	—	138
	取締役	テンプスタッフ・ピープル(株)	4	—	130	

(iii) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 基本方針

当社の役員報酬は、当社グループの短期的な会社業績だけでなく、中長期的な会社業績の向上に対する貢献を明確に反映する設計としています。したがって、当社グループの役員報酬は、中長期的な持続的成長を実現するためのインセンティブとして位置付けており、その基本方針を以下3つの視点で具体化しています。

- ① 当社グループの短期的・中長期的な会社業績及び企業価値と連動する
 - 短期的な業績だけでなく、中長期的な業績及び企業価値と連動した制度であること
- ② 株主価値と連動する
 - 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めるものであること
 - 報酬決定プロセスにおいて、透明性と客観性を確保すること
- ③ 競争力のある報酬水準に設定する
 - 国内の同規模・同業種の企業群の報酬水準と比して競争力ある水準とし、優秀な人材の確保に資する水準であること
 - 当社業績及び企業価値の向上に対して、当社役員がより強いインセンティブを感じられる水準であること

b. 報酬水準

役員報酬の水準は、当社の経営環境及び外部のデータベース等による同業他社（人材サービス業）や同規模の主要企業の水準を調査・分析した上で毎年見直しを行い、上記役員報酬の基本方針に基づき、設定しています。

c. 報酬構成

当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員の報酬は、各役員の役割に応じた「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」及び中長期インセンティブ報酬としての「株式報酬」で構成されます。監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員の株式報酬構成の標準モデル（各指標の目標が100%達成の場合）は、基本報酬64%：賞与19%：株式報酬17%となります。社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみで構成されます。

・基本報酬

取締役及び執行役員としての役割や役位、個人業績等に応じて金額を決定し、月額固定報酬として支給します。

・賞与

単年度のグループ会社業績、セグメント業績（売上高、営業利益等）の向上及び個人業績等に対するインセンティブ付与を目的として支給します。

・株式報酬

株式報酬は、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的とすると同時に、株主との利益意識の共有を一層促すことを目的として退任時に支給します。株式報酬のうち、50%は当社の中期経営計画の目標達成度に応じて決まる業績連動型中長期インセンティブ報酬（Performance Share）（注1）、50%は株主価値との連動を目的とした、固定型中長期インセンティブ報酬（Restricted Stock）（注2）としています。

(注1) 業績連動型中長期インセンティブ報酬 (Performance Share)

平成32年3月期に向けた中期経営計画の業績指標(連結売上高、連結営業利益及びROE)や非財務指標の目標達成度等の評価に応じて決まる仕組みとしています。特に、非財務指標については、ESG指標を複数取り入れることで、「グループの経営方針」に基づく取組みを一層向上させる設計としています。なお、本報酬は、0~210%の範囲内で変動します。業績指標の目標値及び評価ウェイトはそれぞれ次のとおりです。

連結売上高は、目標値7,500億円、評価ウェイト50%、連結営業利益は、目標値450億円、評価ウェイト50%。ROEは、目標値10%、評価ウェイト10% (目標未達成時) です。非財務指標は、従業員満足度、PERSOLブランド認知度、リスクモニタリング結果の3項目で目標値を指標ごとに設定し、評価ウェイトは、±5%です。なお、本業績指標等については、当該中期経営計画終了後に、新たな中期経営計画を踏まえて見直す予定です。

(注2) 固定型中長期インセンティブ報酬 (Restricted Stock)

株主価値との連動を一層促すため、交付数固定の株式報酬として支給します。

なお、取締役会が、役員の在任期間中に会社と当該役員の委任契約等に反する重大な違反があったと判断した場合には、指名・報酬委員会の審議を経て、株式報酬の支給を制限又は返還を請求することがあります。

d. 報酬総額

監査等委員である取締役とそれ以外の取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。

監査等委員会設置会社に移行後の取締役(監査等委員を除く。)の報酬総額は年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)とし、取締役(監査等委員)の報酬総額は年額100百万円以内とする旨、平成28年6月17日開催の定時株主総会において決議されております。

監査等委員会設置会社に移行前の取締役の報酬総額は年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)とし、監査役の報酬総額は年額100百万円以内とする旨、平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議されております。

なお、平成29年6月27日開催の第9回定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な業績の向上並びに企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、業績連動型株式報酬制度を導入する旨が決議されております。詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

e. 報酬決定のプロセス

指名・報酬委員会による十分な審議・助言を反映させることにより、客観性かつ透明性の高い報酬決定プロセスを構築しています。

⑥ 株式の保有状況

(i) 最大保有会社

イ 会社名

テンプホールディングス(株) (提出会社)

ロ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 3,882百万円

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成28年3月31日）

a. 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
Kelly Services, Inc. （A種普通株式（無議決権株式））	1,576,169	3,396	（注）
Kelly Services, Inc. （B種普通株式）	1,475	2	同上
㈱リクルートホールディングス	100	0	業務調査及び情報 収集

（注）アジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても豊富なインフラと蓄積されたノウハウを有するKelly Services, Inc. が協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

a. 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
Kelly Services, Inc. （A種普通株式（無議決権株式））	1,576,169	3,865	（注）
Kelly Services, Inc. （B種普通株式）	1,475	3	同上
㈱リクルートホールディングス	100	0	業務調査及び情報 収集

（注）アジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても豊富なインフラと蓄積されたノウハウを有するKelly Services, Inc. が協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

へ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(ii) 投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社

イ 会社名

テンプスタッフ㈱

ロ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 2,369百万円

- ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成28年3月31日）

a. 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
サイオテクノロジー(株)	1,500,000	1,641	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	922,440	481	同上
(株)大塚商会	48,000	285	同上
宝印刷(株)	10,000	13	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,790	4	同上
(株)パソナグループ	1,500	1	業務調査及び情報収集
カメイ(株)	1,000	1	取引関係の維持・発展

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

a. 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
サイオテクノロジー(株)	1,500,000	1,263	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	940,040	657	同上
(株)大塚商会	48,000	289	同上
宝印刷(株)	10,000	16	同上
(株)名古屋銀行	3,700	14	同上
(株)大垣共立銀行	37,000	12	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,700	10	同上
イオン(株)	3,806	6	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,790	5	同上
川崎重工業(株)	14,000	4	同上

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

- ニ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

- ホ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

へ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。また取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行う旨を定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件のうち、監査等委員である取締役の解任決議を除く特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これらは、株主総会における特別決議の定足数の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 取締役との責任限定契約

当社は、会社法427条第1項の規定により、取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	58	-	72	1
連結子会社	61	2	60	3
計	119	2	132	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また、当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合
同会社及び税理士法人トーマツに対して非監査業務（主に、株式取得に関するアドバイザー業務に関する報酬）に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また、当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合
同会社及び税理士法人トーマツに対して非監査業務（主に、株式取得に関するアドバイザー業務に関する報酬）に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式売出しに係る監査人から引
受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構内の企業会計基準委員会の行う研修会等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,227	69,439
受取手形及び売掛金	69,524	83,260
繰延税金資産	3,987	4,597
その他	6,006	8,562
貸倒引当金	△134	△619
流動資産合計	130,611	165,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※15,320	※16,206
減価償却累計額	△3,141	△3,880
減損損失累計額	△72	△94
建物及び構築物 (純額)	2,106	2,231
工具、器具及び備品	4,401	5,112
減価償却累計額	△3,259	△3,835
減損損失累計額	△17	△13
工具、器具及び備品 (純額)	1,123	1,263
土地	803	803
その他	1,116	1,376
減価償却累計額	△607	△802
減損損失累計額	△33	△33
その他 (純額)	476	541
有形固定資産合計	4,510	4,840
無形固定資産		
商標権	10,110	4,995
のれん	70,302	68,561
その他	5,774	9,310
無形固定資産合計	86,187	82,867
投資その他の資産		
投資有価証券	※27,228	※27,782
差入保証金	5,597	5,765
繰延税金資産	1,534	1,371
その他	716	547
貸倒引当金	△146	△51
投資その他の資産合計	14,929	15,415
固定資産合計	105,627	103,123
資産合計	236,238	268,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902	1,490
短期借入金	787	413
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	33,152	47,627
未払法人税等	5,321	8,315
未払消費税等	7,664	9,619
賞与引当金	8,242	9,063
役員賞与引当金	139	173
その他	6,632	6,569
流動負債合計	67,482	87,913
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	851	31
長期借入金	24,993	20,426
繰延税金負債	3,638	2,793
退職給付に係る負債	2,657	1,093
長期未払金	3,017	2,197
その他	97	92
固定負債合計	35,255	26,634
負債合計	102,737	114,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,055	17,465
資本剰余金	20,520	20,156
利益剰余金	88,134	102,432
自己株式	△327	△3,328
株主資本合計	125,382	136,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	2,203
為替換算調整勘定	72	190
退職給付に係る調整累計額	△194	—
その他の包括利益累計額合計	1,823	2,394
非支配株主持分	6,295	14,696
純資産合計	133,501	153,816
負債純資産合計	236,238	268,364

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	517,597	591,995
売上原価	394,949	449,188
売上総利益	122,647	142,806
販売費及び一般管理費	※194,594	※1109,397
営業利益	28,052	33,409
営業外収益		
受取利息	14	31
受取配当金	84	101
助成金収入	112	361
持分法による投資利益	—	21
償却債権取立益	78	—
為替差益	—	22
その他	259	416
営業外収益合計	549	955
営業外費用		
支払利息	148	154
持分法による投資損失	70	—
為替差損	65	—
支払手数料	78	17
その他	48	56
営業外費用合計	411	229
経常利益	28,190	34,136
特別利益		
関係会社株式売却益	158	2
固定資産売却益	※20	※20
関係会社整理損戻入額	89	—
事業譲渡益	157	—
退職給付制度改定益	460	187
役員退職慰労金戻入額	—	553
受取和解金	240	—
受取補償金	—	318
持分変動利益	103	—
特別利益合計	1,209	1,062
特別損失		
固定資産処分損	—	※30
減損損失	※4392	※44,760
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	24	—
早期割増退職金	—	※5236
特別損失合計	417	4,998
税金等調整前当期純利益	28,982	30,200
法人税、住民税及び事業税	9,954	12,548
法人税等調整額	717	△1,429
法人税等合計	10,671	11,119
当期純利益	18,310	19,080
非支配株主に帰属する当期純利益	954	1,260
親会社株主に帰属する当期純利益	17,356	17,820

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,310	19,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	257
為替換算調整勘定	△135	17
退職給付に係る調整額	△173	194
その他の包括利益合計	※247	※469
包括利益	18,558	19,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,630	17,898
非支配株主に係る包括利益	927	1,651

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,081	13,673	73,499	△316	96,938
当期変動額					
新株の発行	6,973	6,973			13,947
剰余金の配当			△2,721		△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益			17,356		17,356
自己株式の取得				△11	△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△126			△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,973	6,846	14,634	△11	28,443
当期末残高	17,055	20,520	88,134	△327	125,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,388	255	△20	1,624	5,406	103,969
当期変動額						
新株の発行						13,947
剰余金の配当						△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益						17,356
自己株式の取得						△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	△183	△173	199	888	1,088
当期変動額合計	556	△183	△173	199	888	29,531
当期末残高	1,945	72	△194	1,823	6,295	133,501

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,055	20,520	88,134	△327	125,382
当期変動額					
新株の発行	410	410			820
剰余金の配当			△3,522		△3,522
親会社株主に帰属する当期純利益			17,820		17,820
自己株式の取得				△3,001	△3,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△774			△774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	410	△364	14,298	△3,001	11,342
当期末残高	17,465	20,156	102,432	△3,328	136,725

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,945	72	△194	1,823	6,295	133,501
当期変動額						
新株の発行						820
剰余金の配当						△3,522
親会社株主に帰属する当期純利益						17,820
自己株式の取得						△3,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	118	194	571	8,401	8,972
当期変動額合計	258	118	194	571	8,401	20,315
当期末残高	2,203	190	—	2,394	14,696	153,816

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,982	30,200
減価償却費	3,061	3,988
減損損失	392	4,760
のれん償却額	5,294	6,035
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,580	△1,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	831	569
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218	82
受取利息及び受取配当金	△98	△132
支払利息	148	154
持分法による投資損益 (△は益)	70	△21
持分変動損益 (△は益)	△103	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△133	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
受取補償金	—	△64
事業譲渡損益 (△は益)	△157	—
助成金収入	△112	△361
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,864	△7,017
営業債務の増減額 (△は減少)	2,370	13,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,407	1,375
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,300	△820
その他の資産の増減額 (△は増加)	188	△1,269
その他の負債の増減額 (△は減少)	△392	135
小計	24,595	49,441
補償金の受取額	—	64
利息及び配当金の受取額	108	141
利息の支払額	△143	△155
補助金の受取額	131	—
助成金の受取額	112	361
法人税等の支払額	△11,756	△11,576
法人税等の還付額	231	1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,279	39,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△1
定期預金の払戻による収入	350	31
有形固定資産の取得による支出	△1,491	△1,285
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△2,791	△5,640
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△568	△201
投資有価証券の売却による収入	3	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,457	※2 △2,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	54	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△32	—
事業譲受による支出	—	△43
事業譲渡による収入	162	—
貸付けによる支出	△9	△19
貸付金の回収による収入	107	46
差入保証金の差入による支出	△1,016	△574
差入保証金の回収による収入	482	379
その他	288	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,065	△9,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	△297
長期借入れによる収入	15,713	—
長期借入金の返済による支出	△4,860	△4,640
自己株式の取得による支出	△11	△3,001
非支配株主からの払込みによる収入	60	—
配当金の支払額	△2,721	△3,522
非支配株主への配当金の支払額	△21	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△279	△53
その他	△93	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,213	△11,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,066	18,243
現金及び現金同等物の期首残高	60,205	51,138
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,138	※1 69,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 89社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式取得に伴い、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同社子会社である16社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)ビーナス・テクノロジーズ

天仕創人材諮詢(上海)有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

TS Kelly Workforce Solutions Limited
TS Consulting International, Inc.
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.
Intelligence Korea Co., Ltd.
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.
Intelligence Taiwan Co., Ltd.
PT. Intelligence HRSolutions Indonesia
Tempstaff Shanghai Co., Ltd.
Kelly Services Hong Kong Limited
Shanghai Kelly Services Human Resources Co., Ltd.
BTI Consultants Korea Ltd.
Kelly Services, KOREA Ltd.
TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.
Intelligence Asia Pte. Ltd.
英創人材服務(上海)有限公司
英創安衆企業管理諮詢(上海)有限公司
Staff Management Consultancy Limited
Intelligence Hong Kong Limited
英創人力資源服務(深圳)有限公司
英創安衆企業管理諮詢(深圳)有限公司
Intelligence SMC Consulting Limited
Intelligence Business Solutions Vietnam Co., Ltd.
Capita Pte. Ltd.
Capita Global Holdings Pte. Ltd.
Intelligence Global Search Asia Pte. Ltd.
Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd.
Capita Global Sdn. Bhd.
Mytalent Solutions Sdn. Bhd.
First Alliances Co., Ltd.

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.
P-Serv Pte. Ltd.
BTI Consultants Pte. Ltd.
Kelly Services (Malaysia) Sdn. Bhd.
Agensi Pekerjaan Kelly Search (Malaysia) Sdn. Bhd.
Agensi Pekerjaan BTI Consultants Sdn. Bhd.
Eradekad Sdn. Bhd.
Era tenaga Sdn. Bhd.
Kerjaya Sukses Sdn. Bhd.
Kelly Services Holding (Thailand) Co. Ltd.
Kelly Services Staffing And Recruitment (Thailand) Co. Ltd.
BTI Executive Placement (Thailand) Co. Ltd.
BTI Consultants (India) Pvt. Ltd.
Kelly Services India Pvt. Ltd.
Kelly Services Australia Pty. Ltd.
Kelly Services New Zealand Pty. Ltd.
PT Kelly Services Indonesia

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については20年、自社利用のソフトウェアについては即時償却又は社内における利用可能期間（2～5年）で償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 … 長期借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、金利通貨スワップを一体処理しているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんの帰属する事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、5～20年で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 転換社債型新株予約権付社債の処理方法(発行者側)

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に含めていた短期借入金の返済による支出は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に表示していた△15,000百万円は、「短期借入金の純増減額」△15,000百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	131百万円	131百万円

※2 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	649百万円	661百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
テンプスタッフ・ ライフアドバイザー(株)	5百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	41,231百万円	46,356百万円
賞与引当金繰入額	4,561	4,740
役員賞与引当金繰入額	140	174
退職給付費用	838	816
賃借料	7,384	8,155
貸倒引当金繰入額	—	141

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0	—
計	0	0

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
その他	—	0
計	—	0

※4 減損損失

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
サーバー・ネットワーク	東京都江東区 東京都千代田区 東京都品川区	工具、器具及び備品	7
		その他無形固定資産	37
		計	45
連結子会社(株)インテリジェンスの事務派遣事業	—	商標権	347

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

サーバー・ネットワークについては、ネットワーク統合プロジェクト実施に伴い、不要となった資産の帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、連結子会社であるテンプスタッフ(株)及び(株)インテリジェンスの平成27年12月25日付の取締役会において、(株)インテリジェンスの事務派遣事業を平成28年2月1日付でテンプスタッフ(株)へ吸収分割することを、それぞれ決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、事務派遣領域においては「Intelligence」商標を使用しないため(株)インテリジェンスにおいて事務派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、いずれも使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値はゼロとみなしております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業	—	商標権	280
連結子会社(株)インテリジェンスの事業用資産	—	商標権	3,427
連結子会社(株)インテリジェンスビジネスソリューションズの事業用資産	—	商標権	854
—	—	のれん	141
その他 (3件)	—	—	56

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

当社の平成29年2月13日付の取締役会において、連結子会社である㈱インテリジェンス及び㈱インテリジェンス ビジネスソリューションズにおいて商号をパーソルキャリア(株)及びパーソルプロセス&テクノロジー(株)へ変更する事を決議し、新たなグループブランド「PERSOL (パーソル)」について、一層の認知拡大及びグループ一体経営の実現に向け、変更するものであり、平成29年7月1日より「Intelligence」商標を使用しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

連結子会社である㈱メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとみなしております。

※5 早期割増退職金

リクルーティングセグメントの一部の会社において実施した早期退職に伴う割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	779百万円	339百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	779	339
税効果額	△222	△81
その他有価証券評価差額金	556	257
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△70	25
組替調整額	△64	△8
税効果調整前	△135	17
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△135	17
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△248	—
組替調整額	△1	280
税効果調整前	△249	280
税効果額	75	△85
退職給付に係る調整額	△173	194
その他の包括利益合計	247	469

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	73,593	162,197	—	235,791
合計	73,593	162,197	—	235,791
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	427	861	—	1,288
合計	427	861	—	1,288

(注) 1. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加162,197千株は、株式分割による増加157,100千株及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加5,096千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加861千株は、株式分割による増加858千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,316	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,404	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,641	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	235,791	882	—	236,673
合計	235,791	882	—	236,673
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,288	1,549	—	2,838
合計	1,288	1,549	—	2,838

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加882千株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加882千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,549千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,548千株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,641	7	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,880	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,104	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	51,227 百万円	69,439 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88	△57
現金及び現金同等物	51,138	69,382

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) ㈱P&Pホールディングス及び同社子会社6社

	(百万円)
流動資産	5,471
固定資産	714
のれん	1,997
流動負債	△2,545
固定負債	△217
非支配株主持分	△186
新株予約権	△0
株式の取得価額	<u>5,231</u>
現金及び現金同等物	<u>△2,609</u>
取得による支出	<u>2,621</u>

(2) Capita Pte. Ltd. 及び同社子会社2社

	(百万円)
流動資産	1,853
固定資産	109
のれん	6,079
流動負債	△1,092
固定負債	△5
株式の取得価額	<u>6,943</u>
現金及び現金同等物	<u>△590</u>
取得による支出	<u>6,352</u>

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同社子会社16社

	(百万円)
流動資産	10,673
固定資産	365
のれん	4,621
流動負債	△4,536
固定負債	△312
非支配株主持分	△3,033
株式の取得価額	<u>7,777</u>
現金及び現金同等物	<u>△888</u>
現物出資した当社の連結子会社株式の再評価額	<u>△4,370</u>
取得による支出	<u>2,518</u>

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額 (注)	6,973百万円	410百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加 額(注)	6,973	410
新株予約権の行使による転換社債型新株予 約権付社債の減少額(注)	13,947	820

(注) 130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事業用サーバー関連機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金及び投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を主に銀行借入及び社債発行等により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 営業債権

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 投資有価証券

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 営業債務

営業債務である未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

④ 借入金、転換社債型新株予約権付社債

借入金は主に運転資金、設備投資資金及び㈱インテリジェンスホールディングス(現在の㈱インテリジェンス)、パナソニック エクセルスタッフ(株)、Capita Pte. Ltd.の株式取得のために調達したものであり、転換社債型新株予約権付社債は運転資金、設備投資資金及び借入金返済のために発行したものであります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,227	51,227	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,524	69,524	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,061	6,061	—
資産計	126,813	126,813	—
(4) 短期借入金	787	787	—
(5) 未払金	33,152	33,152	—
(6) 未払法人税等	5,321	5,321	—
(7) 未払消費税等	7,664	7,664	—
(8) 長期借入金（※）	29,633	29,734	101
負債計	76,559	76,660	101

（※）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,439	69,439	—
(2) 受取手形及び売掛金	83,260	83,260	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,484	6,484	—
資産計	159,184	159,184	—
(4) 短期借入金	413	413	—
(5) 未払金	47,627	47,627	—
(6) 未払法人税等	8,315	8,315	—
(7) 未払消費税等	9,619	9,619	—
(8) 長期借入金（※）	25,066	25,116	49
負債計	91,042	91,092	49

（※）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（表示方法の変更）

転換社債型新株予約権付社債は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の転換社債型新株予約権付社債の連結貸借対照表計上額は851百万円、時価は1,404百万円であります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、及び(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	1,166	1,297

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,227	—	—	—
受取手形及び売掛金	69,524	—	—	—
合計	120,751	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,439	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,260	—	—	—
合計	152,699	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	787	—	—	—	—	—
長期借入金	4,640	4,640	4,640	10,000	5,713	—
合計	5,053	4,640	4,640	10,000	5,713	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	413	—	—	—	—	—
長期借入金	4,640	4,640	10,000	—	—	5,713
合計	5,053	4,640	10,000	—	—	5,713

（注）長期借入金の一部については返済条件が未定のため、返済期限及び返済予定額から除いております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,948	3,116	2,831
	(2) その他	—	—	—
	小計	5,948	3,116	2,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	113	114	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	113	114	△0
合計		6,061	3,231	2,830

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 517百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,484	3,295	3,189
	(2) その他	—	—	—
	小計	6,484	3,295	3,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,484	3,295	3,189

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 635百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処 理、振当処理)	金利通貨スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	3,427	3,427	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理) によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処 理、振当処理)	金利通貨スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	3,427	3,427	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理) によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループが採用している退職給付制度の概要は以下のとおりであります。

会社	退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、平成28年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は平成28年7月1日付にて厚生労働大臣より基金解散が許可され、同日付で解散いたしました。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、同基金については確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,118	2,159
勤務費用	191	52
利息費用	22	0
数理計算上の差異の発生額	296	34
退職給付の支払額	△91	△29

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職一時金制度廃止に伴う長期未払金への振替額	△122	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,257	△1,644
退職給付債務の期末残高	2,159	573

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	931	498
退職給付費用	154	141
退職給付の支払額	△147	△198
退職一時金制度廃止に伴う長期未払金への振替額	△448	—
新規連結による影響額	7	77
退職給付に係る負債の期末残高	498	519

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,657	1,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,657	1,093
退職給付に係る負債	2,657	1,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,657	1,093

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用 (注) 1	346	194
利息費用	22	0
数理計算上の差異の費用処理額	47	34
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注) 2	△460	△187
確定給付制度に係る退職給付費用	△43	42

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 特別利益に計上しております。

3. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、早期割増退職金236百万円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	△249	—
合 計	△249	—

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	△280	—
合 計	△280	—

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
割引率	0.2%～0.4%	0.2%
予想昇給率	対象となる連結子会社の基準 日にて算出した年齢別昇給指 数を使用しております。	対象となる連結子会社の基準 日にて算出した年齢別昇給指 数を使用しております。

(10) その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、退職給付債務の減少1,683百万円であります。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,215百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額881百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,610百万円、当連結会計年度1,841百万円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度は発生しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

関東ITソフトウェア厚生年金基金制度

(百万円)

	前連結会計年度 平成28年 3月 31日	当連結会計年度 平成29年 3月 31日
年金資産の額	299,860	—
年金財政上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707	—
差引額	31,153	—

(注) 前連結会計年度の記載金額は、平成27年 3月 31日現在で記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

関東ITソフトウェア厚生年金基金制度

前連結会計年度 0.4% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の当年度剰余金(前連結会計年度6,190百万円)及び別途積立金(前連結会計年度24,963百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認額	414百万円	555百万円
未払事業所税否認額	223	220
賞与引当金	2,724	2,845
未払費用否認額	286	426
未払退職金否認額	51	142
税務上の繰越欠損金	115	114
その他	307	470
繰延税金資産 (流動) 小計	4,124	4,774
評価性引当額	△137	△99
繰延税金資産 (流動) 計	3,987	4,675
繰延税金負債 (流動) との相殺	-	△77
繰延税金資産 (流動) の純額	3,987	4,597
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	50	79
減損損失	185	75
税務上の繰延資産	341	355
投資有価証券評価損	42	42
資産除去債務	365	371
未払退職金否認額	1,391	898
未払役員退職慰労金否認額	192	19
税務上の繰越欠損金	759	1,601
その他	189	546
繰延税金資産 (固定) 小計	3,517	3,989
評価性引当額	△1,650	△2,413
繰延税金資産 (固定) 計	1,867	1,576
繰延税金負債 (固定) との相殺	△333	△204
繰延税金資産 (固定) の純額	1,534	1,371
繰延税金負債 (流動)		
前払費用	-	△78
繰延税金負債 (流動) 計	-	△78
繰延税金資産 (流動) との相殺	-	77
繰延税金負債 (流動) の純額	-	0
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△873	△978
商標権	△3,089	△1,527
非適格現物出資に伴う時価評価差額	-	△491
その他	△8	△1
繰延税金負債 (固定) 計	△3,971	△2,997
繰延税金資産 (固定) との相殺	333	204
繰延税金負債 (固定) の純額	△3,638	△2,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
住民税均等割	0.6	0.5
のれん償却額	6.1	6.3
持分法による投資損益	0.1	0.0
持分変動損益	△0.1	—
評価性引当額	0.2	0.3
税額控除	△3.1	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	—
関係会社株式評価損	—	1.8
繰越欠損金の引継ぎ	—	△1.1
その他	△0.4	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	36.8

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

取得による企業結合

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同社子会社16社
事業の内容 人材紹介、人材派遣、アウトソーシング

(2) 企業結合を行った主な理由

Kelly Services, Inc. の100%子会社であったKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. を、アジア・パシフィック地域の統括会社として合弁会社化し、当該合弁会社の傘下に、当社の南アジア地域の子会社、既に合弁事業化している北アジア地域の子会社及びKelly Services, Inc. のシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、オーストラリア及びニュージーランドの子会社・事業を移転し、当該地域全体にわたる合弁事業を形成し、「TS Kelly Asia Pacific」として運営してまいります。

TS Kelly Asia Pacificは成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場における主要プレイヤーの一角を成す存在となります。この新たな事業はKelly Services, Inc. の有するアジア・パシフィック全域での卓越した専門性・リソースと、当社の有する日系企業の顧客基盤及び国内・国外で培った人材サービスのノウハウ、平成27年度にパーソルグループ入りしたシンガポール・マレーシアで人材サービスを展開するCapita Pte. Ltd. や、ベトナム最大級のローカル人材サービス会社First Alliances Co., Ltd. を融合し、シナジーを創出していくことで、アジア・パシフィック地域で高い優位性を発揮してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年7月4日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資
結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

51%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプホールディングス(株)が現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資により、当社がKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式51%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成28年7月1日としているため、当連結会計年度には平成28年7月1日から平成28年12月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,406百万円
	Capita Pte. Ltd. 株式等の時価	4,370百万円
取得原価		7,777百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 262百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

4,621百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,673百万円
固定資産	365百万円
資産合計	11,038百万円
流動負債	4,536百万円
固定負債	312百万円
負債合計	4,848百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	21,885百万円
営業利益	△571百万円
経常利益	812百万円
税金等調整前当期純利益	808百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	711百万円
1株当たり当期純利益	3.03円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したもものとして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

テンプホールディングス株式会社	人材派遣・人材紹介等の事業を行うグループの経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.	南アジアにおける地域統括会社
TS Kelly Workforce Solutions Limited	北アジアにおける地域統括会社
Capita Pte. Ltd.	人材紹介、人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など
Capita Global Sdn. Bhd.	人材紹介など
Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd.	人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など

(2) 企業結合日

平成28年7月4日

(3) 企業結合の法的形式

当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. を、アジア・パシフィック地域の統括会社として、戦略立案から実行まで機動的に運営可能な体制整備を図ることを目的とし、当社が保有する連結子会社の株式等を Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. に現物出資いたしました。

この取引における、現物出資対象は下記のとおりであります。

- ・ TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd. 株式
- ・ TS Kelly Workforce Solutions Limited 株式
- ・ Capita Pte. Ltd. 株式
- ・ Capita Global Sdn. Bhd. 株式
- ・ Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd. 株式
- ・ Mytalent Solutions Sdn. Bhd. に対する貸付金

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社株式の現物出資による持分の変動

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

772百万円

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃貸契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃貸契約開始からの平均退去年数である6～9年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は143百万円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は2,108百万円です。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、平成28年3月期より、セグメント機能の充実と関連する事業の連携強化を図るため、「派遣・BPO」「IT0」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つのセグメントにて運営致しております。各セグメントにおける戦略立案機能及び推進力の強化、グループ全体を統括する機能別役割や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、各事業における成長速度の引き上げを目指しております。上記セグメント区分による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額は以下のとおりであります。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 IT0: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジニ アリング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	400,627	19,076	24,038	70,846	514,589	2,879	517,468	129	517,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,227	5,624	31	945	7,828	1,223	9,052	△9,052	—
計	401,854	24,701	24,070	71,792	522,418	4,102	526,520	△8,922	517,597
セグメント利益	17,459	1,857	1,532	6,612	27,462	141	27,604	448	28,052
セグメント資産	122,450	19,692	14,705	74,886	231,735	2,460	234,195	2,042	236,238
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	601	135	178	1,555	2,471	15	2,487	574	3,061
持分法適用会 社への投資額	290	—	—	359	649	—	649	—	649
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,545	331	311	1,080	3,269	4	3,274	1,356	4,631
減損損失	347	—	—	—	347	—	347	45	392
のれんの償却 額	2,156	622	375	2,139	5,294	—	5,294	—	5,294
のれんの未償 却残高	19,181	8,374	1,916	40,829	70,302	—	70,302	—	70,302

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジニ アリング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	439,022	19,462	26,655	102,645	587,785	4,127	591,913	82	591,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,656	7,184	12	597	9,450	2,628	12,079	△12,079	—
計	440,678	26,646	26,668	103,242	597,236	6,756	603,992	△11,997	591,995
セグメント利益	20,747	2,095	1,979	8,494	33,317	188	33,505	△96	33,409
セグメント資産	133,972	19,755	16,568	94,138	264,435	3,475	267,911	452	268,364
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	799	159	213	2,088	3,261	54	3,316	672	3,988
持分法適用会 社への投資額	305	—	—	355	661	—	661	—	661
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,879	346	418	2,253	5,898	308	6,206	1,274	7,481
減損損失	426	854	—	3,480	4,760	—	4,760	—	4,760
のれんの償却 額	2,261	492	346	2,934	6,035	—	6,035	—	6,035
のれんの未償 却残高	16,821	7,882	1,569	42,287	68,561	—	68,561	—	68,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,250	△7,715
全社収益※1	10,942	12,948
全社費用※2	△4,243	△5,329
合計	448	△96

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△23,764	△46,697
全社資産※3	25,807	47,149
合計	2,042	452

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)	篠原欣子	—	—	—	(被所有) 直接 12.8	当社創業者	自己株式取得	1,872	—	—

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 平成29年2月17日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)を利用し、平成29年2月20日の株価終値1,937円で取引を行っております。
 3. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	篠原欣子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 24.7	不動産の賃借 当社創業者	不動産賃借料の支払	57	その他(前払費用)	4
							保証金の差入	—	差入保証金 その他(長期前払費用)	25 0

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。
 3. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)	篠原欣子	—	—	—	(被所有) 直接 12.8	不動産の賃借 当社創業者	不動産賃借料の支払	48	その他(前払費用)	4
							保証金の差入	—	差入保証金	25

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。
 3. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	542円45銭	594円95銭
1株当たり当期純利益金額	75円76銭	75円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円73銭	75円77銭

(注) 1. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,356	17,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,356	17,820
期中平均株式数(千株)	229,094	234,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,327	505
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,327)	(505)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更について

当社グループは、平成28年3月期より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、更なる成長を目指す目的で、「派遣・BPO」「ITO」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つの報告セグメントにて運営いたしました。

平成30年3月期から、海外事業の重要性の高まりを受け、従前のセグメント区分「リクルーティング」に含まれていた海外事業を「海外」として確立し、今後のマネジメントラインの一層の充実を図るべく、「派遣・BPO」「リクルーティング」「海外」「ITO」「エンジニアリング」の5つの報告セグメントへ移行いたします。

新しいセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額は以下のとおりであります。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクルー ティ ング	海外	ITO	エンジ ニア リング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	439,022	65,540	37,105	19,462	26,655	587,785	4,127	591,913	82	591,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,656	594	2	7,184	12	9,450	2,628	12,079	△12,079	—
計	440,678	66,134	37,108	26,646	26,668	597,236	6,756	603,992	△11,997	591,995
セグメント利益	20,747	9,363	△868	2,095	1,979	33,317	188	33,505	△96	33,409
セグメント資産	133,972	67,036	27,101	19,755	16,568	264,435	3,475	267,911	452	268,364
その他の項目										
減価償却費 (注) 4	799	1,855	233	159	213	3,261	54	3,316	672	3,988
持分法適用会 社への投資額	305	355	—	—	—	661	—	661	—	661
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,879	1,998	254	346	418	5,898	308	6,206	1,274	7,481
減損損失	426	3,476	3	854	—	4,760	—	4,760	—	4,760
のれんの償却 額	2,261	1,976	958	492	346	6,035	—	6,035	—	6,035
のれんの未償 却残高	16,821	31,618	10,669	7,882	1,569	68,561	—	68,561	—	68,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,715
全社収益※1	12,948
全社費用※2	△5,329
合計	△96

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間消去	△46,697
全社資産※3	47,149
合計	452

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
テンプホールディングス(株)	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)	平成25年9月17日	851	31	—	なし	平成30年9月19日
合計	—	—	851	31	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	130%コールオプション条項付 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)(注)2	929.1
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	14,969
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成25年11月1日 至 平成30年9月14日

(注) 1. なお、本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 株式の発行価格は、平成27年6月19日開催の第7回定時株主総会において決議された剰余金の配当が、130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債要項に定める「特別配当」に該当したことに伴い、社債要項の転換価額調整条項に従って2,789円から2,787.3円へ調整されました。また、平成27年10月29日付で行った1株を3株とする株式分割により、929.1円に調整されております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	31	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	787	413	3.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,640	4,640	0.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	106	93	0.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,993	20,426	0.4	平成30年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	80	77	1.9	平成30年～34年
計	30,608	25,652	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率として算定しております。ただし、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,640	10,000	—	—
リース債務	41	19	12	4

3. 長期借入金の一部については返済条件が未定のため、返済期限及び返済予定額から除いております。

【資産除去債務明細表】

注記事項の(資産除去債務関係)に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	137,404	276,790	429,560	591,995
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	9,662	16,503	25,266	30,200
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,209	9,865	15,024	17,820
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.48	42.05	64.00	75.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.48	15.58	21.94	11.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,265	30,026
売掛金	※363	※686
前払費用	542	874
繰延税金資産	100	109
未収入金	※1,133	※1,579
CMS預け金	※3,140	※1,172
その他	※1,320	※1,253
貸倒引当金	—	△484
流動資産合計	12,867	35,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	646	810
構築物	1	1
工具、器具及び備品	421	549
土地	284	284
建設仮勘定	43	0
有形固定資産合計	1,396	1,645
無形固定資産		
ソフトウェア	734	1,167
ソフトウェア仮勘定	205	156
その他	0	3
無形固定資産合計	940	1,327
投資その他の資産		
投資有価証券	3,399	3,882
関係会社株式	98,712	104,598
長期貸付金	※2,485	—
長期前払費用	19	15
その他	4,500	4,457
投資その他の資産合計	109,117	112,953
固定資産合計	111,454	115,926
資産合計	124,321	151,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	※1,560	※2,445
未払費用	491	293
未払消費税等	7	84
預り金	14	23
CMS預り金	※4,839	※34,768
賞与引当金	127	160
役員賞与引当金	47	56
その他	6	13
流動負債合計	11,734	42,485
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	851	31
長期借入金	24,993	20,353
繰延税金負債	355	990
その他	※235	※189
固定負債合計	26,435	21,564
負債合計	38,169	64,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,055	17,465
資本剰余金		
資本準備金	15,555	15,965
その他資本剰余金	36,583	36,583
資本剰余金合計	52,138	52,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,481	19,279
利益剰余金合計	16,481	19,279
自己株式	△327	△3,328
株主資本合計	85,346	85,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	805	1,132
評価・換算差額等合計	805	1,132
純資産合計	86,151	87,095
負債純資産合計	124,321	151,145

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※28,862	※212,946
売上総利益	8,862	12,946
販売費及び一般管理費	※1,※23,192	※1,※25,542
営業利益	5,670	7,404
営業外収益		
受取利息	※294	※262
受取配当金	※248	※259
受取補償金	—	60
その他	3	8
営業外収益合計	146	190
営業外費用		
支払利息	※2142	※2259
支払手数料	78	17
貸倒引当金繰入額	—	484
その他	7	24
営業外費用合計	228	786
経常利益	5,588	6,809
特別損失		
減損損失	45	—
特別損失合計	45	—
税引前当期純利益	5,543	6,809
法人税、住民税及び事業税	39	6
法人税等調整額	40	481
法人税等合計	80	488
当期純利益	5,463	6,320

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,081	8,581	36,583	45,164	13,739	13,739	△316	68,669
当期変動額								
新株の発行	6,973	6,973		6,973				13,947
剰余金の配当					△2,721	△2,721		△2,721
当期純利益					5,463	5,463		5,463
自己株式の取得							△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	6,973	6,973	-	6,973	2,741	2,741	△11	16,677
当期末残高	17,055	15,555	36,583	52,138	16,481	16,481	△327	85,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	724	724	69,393
当期変動額			
新株の発行			13,947
剰余金の配当			△2,721
当期純利益			5,463
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	80	80
当期変動額合計	80	80	16,758
当期末残高	805	805	86,151

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,055	15,555	36,583	52,138	16,481	16,481	△327	85,346
当期変動額								
新株の発行	410	410		410				820
剰余金の配当					△3,522	△3,522		△3,522
当期純利益					6,320	6,320		6,320
自己株式の取得							△3,001	△3,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	410	410	—	410	2,798	2,798	△3,001	616
当期末残高	17,465	15,965	36,583	52,548	19,279	19,279	△3,328	85,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	805	805	86,151
当期変動額			
新株の発行			820
剰余金の配当			△3,522
当期純利益			6,320
自己株式の取得			△3,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	326	326
当期変動額合計	326	326	943
当期末残高	1,132	1,132	87,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・長期借入金
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
リスク管理方針に従って、金利通貨スワップを一体処理しているため有効性の評価を省略しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,815百万円	3,168百万円
短期金銭債務	5,501	35,421
長期金銭債権	2,485	—
長期金銭債務	32	32

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	139百万円	205百万円
給与手当	905	1,317
役員賞与引当金繰入額	47	56
賞与引当金繰入額	127	160
業務委託費	816	1,584
広告宣伝費	24	731
減価償却費	206	115
差入保証金償却	441	96

(表示方法の変更)

「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引		
営業収益	8,750百万円	12,854百万円
営業費用	589	1,327
営業取引以外の取引高	111	231

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	98,669	104,555
関連会社株式	42	42

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認額	27百万円	23百万円
賞与引当金	39	49
貸倒引当金	—	149
役員賞与引当金	14	17
未払費用否認額	10	14
税務上の繰越欠損金	6	—
その他	1	5
繰延税金資産 (流動) 小計	100	259
評価性引当額	—	△149
繰延税金資産 (流動) 計	100	109
繰延税金資産 (固定)		
関係会社株式評価損	325	286
税務上の繰延資産	17	9
資産除去債務	331	350
減損損失	13	13
前受収益	—	20
税務上の繰越欠損金	186	715
その他	2	3
繰延税金資産 (固定) 小計	876	1,399
評価性引当額	△876	△1,399
繰延税金資産 (固定) 計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△355	△499
非適格現物出資に伴う時価評価差額	—	△491
繰延税金負債 (固定) 計	△355	△990
繰延税金負債 (資産) の純額 (固定)	△355	△990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.7	△34.2
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額	3.7	9.9
その他	△0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	7.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	646	305	—	141	810	249
	構築物	1	—	—	0	1	7
	工具、器具及び備品	421	412	0	284	549	401
	土地	284	—	—	—	284	—
	建設仮勘定	43	0	43	—	0	—
	計	1,396	719	43	426	1,645	657
無形固定資産	ソフトウェア	734	722	2	286	1,167	—
	ソフトウェア仮勘定	205	44	94	—	156	—
	その他	0	3	—	—	3	—
	計	940	770	96	286	1,327	—

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	名古屋オフィス 内装関連工事	76百万円
建物	新宿オフィス 内装関連工事	24百万円
工具、器具及び備品	仮想基盤環境構築 機器投資	90百万円
工具、器具及び備品	グループITインフラ統合に係る機器投資	71百万円
工具、器具及び備品	ALL FLASHディスク 投資	20百万円
ソフトウェア	会計システム 投資	135百万円
ソフトウェア	仮想基盤環境構築 投資	97百万円
ソフトウェア	ExchangeOnline 投資	73百万円
ソフトウェア	ALL FLASHディスク 投資	49百万円
ソフトウェア	Exadata導入 投資	42百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	484	—	484
賞与引当金	127	160	127	160
役員賞与引当金	47	56	47	56

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。 ただし、事故その他止むを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第9期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第9期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成29年2月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書（当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年2月17日関東財務局長に提出。

第8期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日関東財務局長に提出分の訂正に係るものであります。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年2月17日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出分の訂正に係るものであります。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成29年3月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年6月26日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テンプホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テンプホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。